



G VALUE
with you

Where **New Value** Takes Shape

アニュアルレポート 2006
Toyota Tsusho Corporation

A New Beginning

豊田通商株式会社と、株式会社トーメンは、2000年より資本・業務提携を進めてきましたが、2006年4月、企業価値のさらなる向上のため合併し、新生・豊田通商としてスタートしました。

新生・豊田通商グループは、世界中に展開するネットワークと国際協業のノウハウ、また、トヨタグループの中で培った強みを十分に発揮し、柔軟な発想に基づいた的確なソリューションを提供する新しい商社像を目指していきます。



豊田通商株式会社



株式会社トーメン

G VALUE
with you

これを象徴的に表す旗印として、グループスローガン「G' VALUE with you」を掲げました。これは、私たち自身の指針であると同時にステークホルダーの皆さまへの約束でもある、いわば“フラッグシップ・メッセージ”となっています。

「G」には、これからの豊田通商グループにとって重要な、様々なキーワードを託しています。

Global 世界を舞台とした活動の展開
Glowing 健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
Generating 新しい事業を創造し続けること

この3つの「G」が、豊田通商グループにおける価値創造の基本要件です。社員一人ひとりが、自分の「G」、自分の目標や課題を見つけ、取り組んでいく。その生み出すものの総体が、豊田通商グループの「G' VALUE」です。さらには、株主や顧客、ビジネスパートナーをはじめとする様々なステークホルダーとともに、より豊かな「G' VALUE」を創っていきたい。その成果を、ともに分かち合いたい。そんな思いを、「with you」に込めました。

目次

00 A New Beginning
02 Sketching a New Vision
04 Generating New Value
06 財務ハイライト

07 How will new value take shape?
08 株主ならびにステークホルダーの皆さまへ
17 新生・豊田通商中間期ハイライト

18 コーポレート・ガバナンス
20 役員一覧



新生・豊田通商 スナップショット

新生・豊田通商は、自動車関連事業を主軸に着実な成長を遂げてきた豊田通商と、非自動車分野の多彩な事業展開を基盤に、幅広い顧客層を持つトーマンの統合シナジーを最大限に発揮することを目指し、合併新会社としてスタートしました。

合併時点での新生・豊田通商の概要は、下記の通りです。

売上高

¥57,561

億円

(両社単純合算値)

総資産

¥23,010

億円

(両社単純合算値)

時価総額

¥9,171

億円

(06年9月末時点)

従業員数

単体: **2,899**名

連結: **20,816**名

(06年3月末の両社単純合算値)

2011年目標:
当期純利益 1,000
億円の達成

旧両社の顧客基盤は重複が少なく、インフラの共有化、クロスセルといった協同事業展開および個別事業の統合では、2000年の資本提携関係の下でも一定の成果をあげています。このような統合効果をさらに発揮させていくことに加え、合併後は、さらに全社最適の資源配分や、重点地域であるBRICSにおける展開に注力することなどにより、長期経営計画として2011年3月期の当期純利益1,000億円の実現を目指していきます。

見通しに関する注意事項:

このアニュアルレポートには豊田通商の将来の収益計画・戦略・理念および業績見通しなど歴史的事実でない「将来に関する見通し」が含まれています。これらは読者の皆さまに当社の経営者の視点を提供することのみを目的として掲載しており、投資・その他の判断にお役立ていただくことを目的としたものではありません。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来に関する見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、当社は今後の新しい情報や将来の出来事あるいはその他の動向に基づいてこれら「将来に関する見通し」に関わる記載を更新する責任を負うものではありません。

なお、このアニュアルレポートにおける将来の収益計画・予想数値などは2006年7月時点までに策定・公表したものです。

22 事業ハイライト
24 事業セグメントの概要
30 人材育成への取り組み

31 財務セクション

88 コーポレートデータ
90 ネットワーク
92 主要連結子会社および関連会社

Sketching a New Vision

VISION 2015—LEAD THE NEXT—

新生・豊田通商の発足にあたり、経営ビジョン(戦略意思)として、VISION 2015—LEAD THE NEXT—を制定しました。これは、事業領域を中心とした戦略意思および戦略意思達成のためのあるべき姿勢を示したものであり、6つの事業領域=6つの商品本部による次世代ビジネス創造をコアとして、新生・豊田通商のさらなる飛躍を目指します。

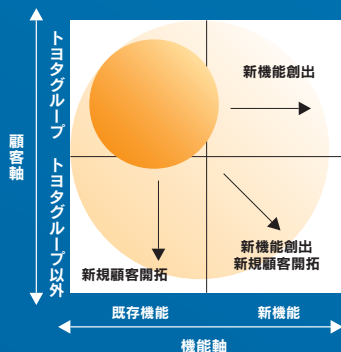


2006 70:30

自動車分野

トヨタグループの海外生産の拡大・成長に合わせ、今後も自動車分野を「第1の柱」として位置付け、成長の機会を確実にとらえるとともに、トヨタグループで培ったTPS(トヨタ生産方式)のポリシーをベースとした新機能創出に努めます。当分野では、ほかの商社が持ち得ない当社

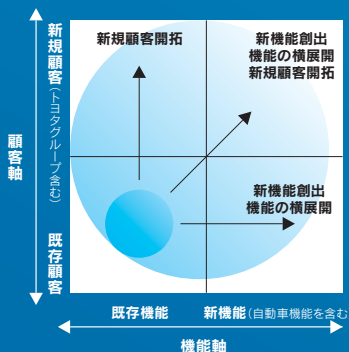
ならではの強みを徹底的に強化することにより、トヨタグループのフロントランナーを目指していきます。一方、トヨタグループ以外の他社企業グループの自動車関連ビジネス・事業へも積極的な展開を図り、さらなる成長を目指します。



非自動車分野

非自動車分野では、自動車分野で培った機能、ノウハウを横軸展開することにより、自動車分野とのシナジーを創出、当分野において自動車に次ぐ「第2、第3の柱」の育成、確立を目指します。投資については、リスクマネジメントを徹底し、投資すべきと判断した案件については積極的に

資金を投入、新たな成長の可能性を有する事業に注力していきます。また、トヨタグループ内の非自動車ビジネスへの積極的な展開も図っていきます。



※実際には各商品本部それぞれに自動車分野、非自動車分野の事業が存在しますが、本部連結経営の推進を図る目的から金属、機械・エレクトロニクス、自動車の各本部を「自動車分野」、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の各本部を「非自動車分野」としています。



Generating New Value

→ Next page

L.E.A.D.(3つの領域・12の姿勢)

経営ビジョン(戦略意思)達成のため、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を「L.E.A.D.」の4文字を頭文字としたキーワードで表現し、全役職員の共通認識としています。

「機能」としてのL.E.A.D.

商社としてのトレーディング機能だけでなく、市場の開拓(Development)や新しい技術の発掘(Engineering)と、それらを結合・連結(Linkage)させる機能を重視し、新しい価値を生み出します(Added Value)。

「体質」としてのL.E.A.D.

大胆な(Dynamic)発想や俊敏さ(Agile)、筋肉質で無駄のない(Lean)組織と財務体質、そして何よりも社員一人ひとりの起業家精神(Entrepreneur)を発揮し、新しいビジネスを生み出します。

「責任」としてのL.E.A.D.

情報開示(Disclosure)および経営の説明責任(Accountability)に対する透明性を高めるとともに、倫理・道徳(Ethics)、適法・遵法(Legality)に基づく企業活動を行い、企業グループとしての責任を遂行します。

	L	E	A	D
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

Generating New Value

「VISION 2015—LEAD THE NEXT—」において、自動車分野と非自動車分野の収益比率を、2015年をめどに50:50とすることが、新生・豊田通商グループの最も重要なテーマです。2006年3月期の収益比率は、単純合算ベースで約70:30(73%:27%)となっていますが、顧客基盤、バリューチェーン拡大による需要の掘り起こしと、提案力向上による他社との差別化による成果は、すでにトヨタグループ、非トヨタグループ双方で具現化されてきています。今後も全力で達成に取り組み、新たな価値創造を目指していきます。

金属本部

金属本部では、鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品であるにとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じた最適な商品の提案を行っています。また、新たな素材や加工技術の開発にも積極的に協力し、メーカーとユーザーがWIN-WINの関係となるような創造的なビジネス展開を目指しています。



機械・エレクトロニクス本部

機械・エレクトロニクス本部では、機械・設備、情報電子、海外自動車生産用部品の領域において、製品を単に国内外から調達するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流に至るまで、トータルにサポートし、現地生産体制の構築に貢献しています。



自動車本部

自動車本部では、乗用車やトラックなど国内で生産された車両および車両部品を120カ国余りに輸出しているほか、自動車メーカー各社が海外で生産する車両の第三国への輸出、さらには近年、海外における小売販売事業を柱に位置付けて積極的な強化・展開を推進しています。



自動車分野の事業戦略

自動車分野は、今後も拡大するトヨタグループの海外展開・生産に対して、着実な資源配分による新たな機能強化を図り、成長を加速させていきます。

また、新体制のもと、電子部品の調達といった分野で、グループ以外の自動車メーカーとのさらなる関係強化を図り、当社独自の強みを活かしてビジネスチャンスを拡大していく考えです。



エネルギー・化学品本部

エネルギー・化学品本部では、川上から川下まで様々な業界に対して、化学品や合成樹脂などの原料・素材、石油・石炭などの基礎エネルギーを世界各国から調達し、顧客ニーズに合わせた供給を行っています。



非自動車分野の事業戦略

化学品分野は、トヨタの海外生産拡大における対応が金属、機械分野に比べると遅れており、新会社の海外ネットワークを活用することによって、まずは自動車分野における事業基盤の確立を優先的な課題としています。

エネルギー分野は、プロジェクト開発のノウハウをベースに、石炭などの既存事業の強化をはじめ、電力・LNG事業などの新規事業についても、グループ向けのオンサイト発電や、他社とのアライアンスなども視野に入れながら、事業の早期確立を図っていきます。

食料、生活産業分野では、モノの流れの中で当社がしっかりと付加価値を創造できている事業や、事業ポートフォリオの中で、より収益性の高い分野へ注力していきます。

食料本部

食料本部では、飼料原料、油脂原料、小麦類、粗糖とその加工品、また食品原料および調理冷凍食品をはじめとする食品全般を取り扱っています。また、国内でも有数の規模を誇るサイロ事業を展開し、安全で高品質な飼料の供給を通じて国内畜産業の発展に尽くすなど、原材料から食品、飲料に至るまでの幅広い分野で人々の安全・安心な食生活に貢献しています。



生活産業・資材本部

生活産業・資材本部では、繊維資材・製品、住宅資材、マンション建設といった人々の生活基盤に関わる分野はもとより、今後さらに重要性が高まると予想される介護、保険分野へも注力するなど、従来の「豊かさ」や「快適さ」に加えて「安心」をキーワードに掲げ、人々の暮らしを支える商品・サービスを提供しています。



Synergies

2015 50:50

財務ハイライト

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

株式会社トーマンおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

旧豊田通商株式会社

旧株式会社トーマン

単位:百万円

単位:千米ドル

単位:百万円

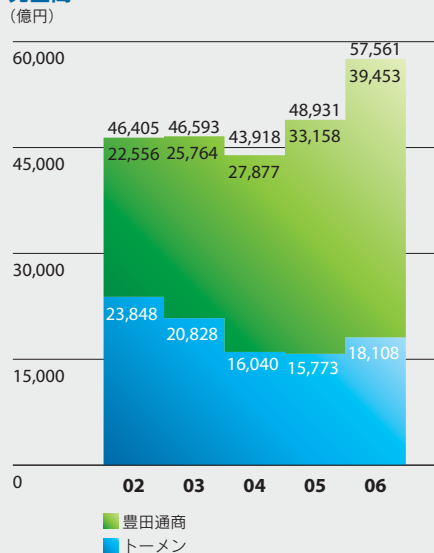
単純合算値

単位:百万円

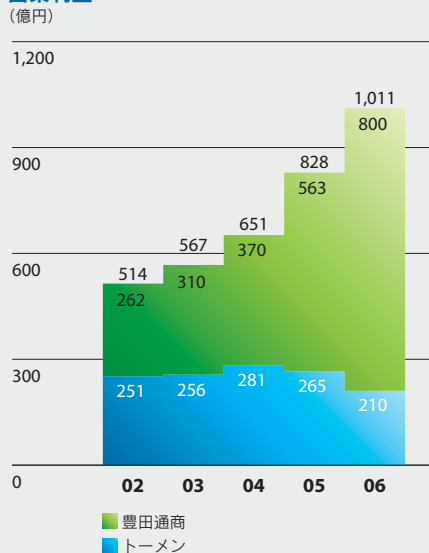
	2006	2005	2006	2006	2005	2006
当期業績:						
売上高	¥3,945,319	¥3,315,830	\$33,585,758	¥1,810,844	¥1,577,303	¥5,756,163
営業総利益	221,592	175,683	1,886,380	77,135	82,415	298,727
営業利益	80,056	56,314	681,510	21,066	26,568	101,122
当期純利益(損失)	45,732	37,521	389,316	(48,317)	9,627	(2,585)
フリーキャッシュ・フロー	(86,289)	(11,574)	(734,570)	48,303	42,646	(37,986)
会計年度末:						
総資産	1,602,702	1,198,394	13,643,500	698,322	733,794	2,301,024
株主資本	314,319	237,132	2,675,738	13,986	41,350	328,305
有利子負債	508,895	389,332	4,332,145	393,365	438,766	902,260
1株当たり情報:						
		単位:円	単位:米ドル		単位:円	
基本的当期純利益(損失)	¥161.88	¥132.98	\$1.38	¥(60.03)	¥11.92	
配当金	18.00	12.00	0.15	0.00	0.00	
		単位:%			単位:%	
営業総利益率	5.6	5.3		4.3	5.2	
株主資本利益率(ROE)	16.6	17.6		-	27.4	
株主資本比率	19.6	19.8		2.0	5.6	
総資産利益率(ROA)	3.3	3.4		-	1.3	
流動比率	108.6	115.1		90.4	121.6	
		単位:倍			単位:倍	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	12.8		2.3	2.0	
ネットDER	1.4	1.3		22.1	8.7	

注)本ページに掲載した米ドルの金額は便宜上、2006年3月31日現在の為替レート、1ドル=117.47円で換算しています。

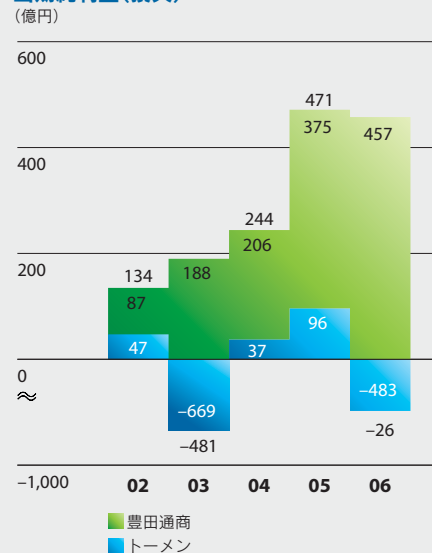
売上高



営業利益

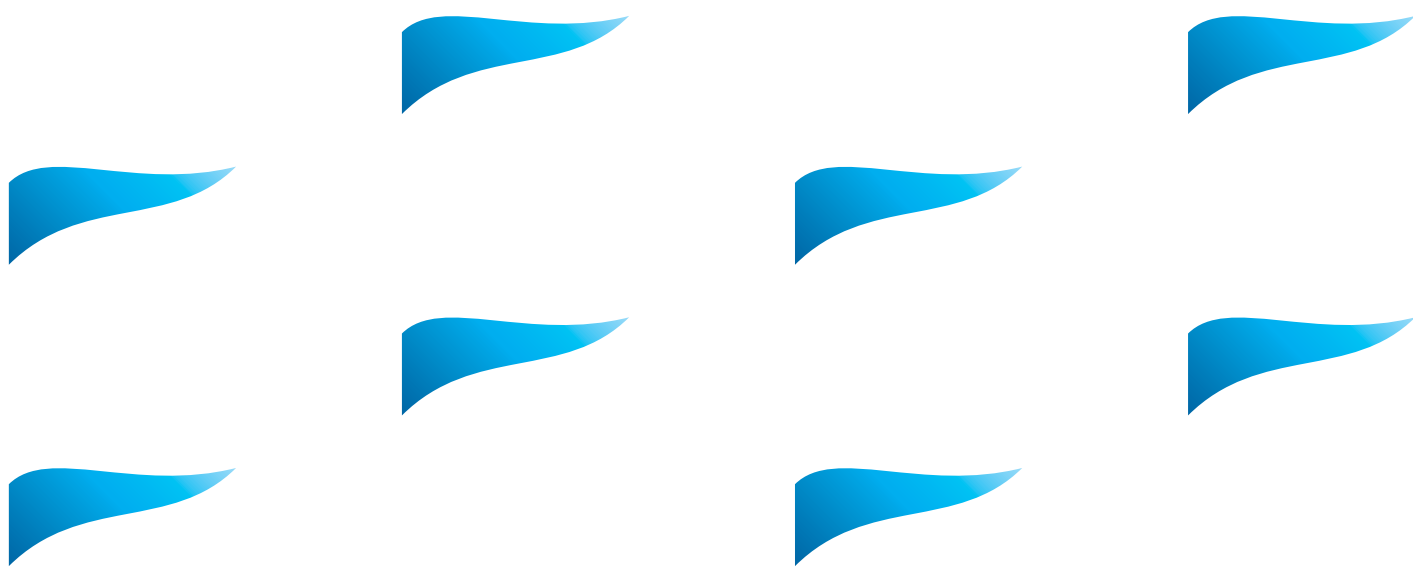


当期純利益(損失)





How will **new value** take shape?



株主ならびにステークホルダーの皆さまへ



2006年4月1日、豊田通商とトーメンは合併によって新生・豊田通商として生まれ変わり、新たなビジョンのもと、より大きな価値の創造に向けてスタートを切りました。両社がこれまで歩んできた歴史とそれぞれの独自性を融合し、私たちは新しい成長モデルを構築して持続的な成長と企業価値向上を皆さまとともに実現していきます。

G VALUE
with you

取締役社長
清水 順三

このアニュアルレポートにおける将来の収益計画・予想数値などは2006年7月時点までに策定・公表したものです。

2006年3月期の業績

合併前の豊田通商の2006年3月期における業績は、売上高が前期比19.0%増の3兆9,453億円となり、純利益は21.9%増の457億円と大きな飛躍を遂げることができました。売上高は5期連続、純利益は6期連続して過去最高の更新を達成いたしました。これは、当社のお客さまの旺盛な設備投資需要を背景に、機械関連、金属関連のビジネスが大変好調であったことや、市況の上昇に伴って豪州石炭プロジェクトの収益が改善したことなどが主な要因です。

一方、トーマンの同期業績は原油価格の高騰を背景に、エネルギー関連ビジネスが好調に伸長し、過去数年下降トレンドにあった売上高が前期比14.8%増の1兆8,108億円まで回復しました。純損益こそ483億円の損失となりましたが、これは合併効果の早期実現を目指して、シナジー効果が大きく見込めない不要資産・事業の撤退・処分を加速化したことによるものです。

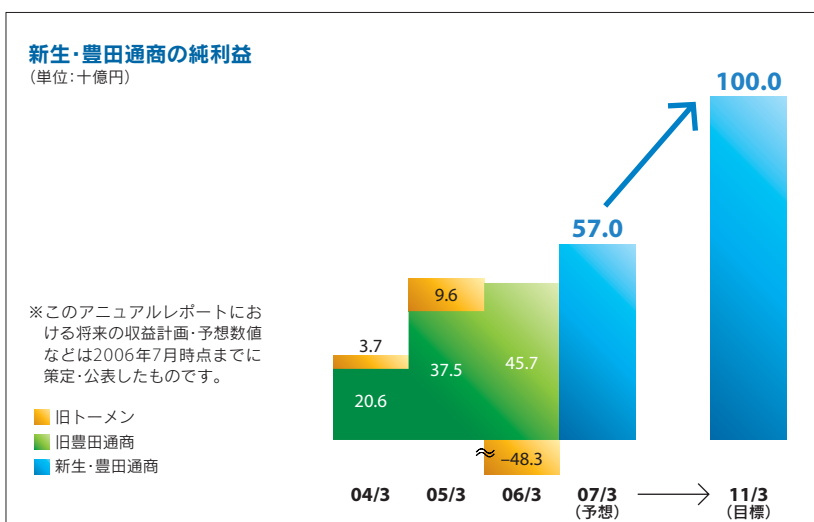
このような両社の業績を踏まえ、新生・豊田通商は将来の成長に向けて万全の体制でスタートラインに立つことができました。2007年3月期においては、新しい事業体制のもと、さらなる成長力の拡大を目指していきます。

なお、当期末の配当については、通期ベースで18円としました。これは法的な存続会社である豊田通商の昨年の配当と比較して、50%の増配となっています。

合併による経営基盤の拡大

今回の合併は両社にとって相互補完性が高く、今後大きなシナジー効果を生み出すことのできる理想の組み合わせであると考えています。

これまでの豊田通商は、トヨタグループの一員として、主に自動車分野のお客さまのニーズに応えることによって自らの機能を拡大し、成長してきました。特に海外においては、トヨタ自動車(株)の海外生産の拡大とともに、物流・加工機能のグローバル展開という極めて高い付加価値を創出しており、その独自のノウハウは他商社の追随を許さないものです。しかしながら、自動車分野における事業だけでは、機能・ノウハウの広がりには限界があり、豊田通商の将来の発展には非自動車分野における事業拡大が不可欠であるという認識がありました。



豊田通商、トーメンの合併までの経緯

	事業	インフラ	資本関係
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ● トーメン鉄鋼事業の一部を豊田通商へ移管(譲渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ● トーメンの化学タンク(タイ)の共用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本・業務提携を開始(豊田通商による75億円のトーメン第三者割当増資引受)
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護ファクタリング合併事業 アリスタ社(トーメン農業関連会社)への資本参加 ● 上海ホンリー社(トーメン電子部品関連会社)への資本参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊田通商の物流会社(インドネシア)の部品倉庫共用開始 ● ヒューストンで事務所スペース共用開始 	
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ● トーメン非鉄事業を豊田通商へ移管(譲渡) ● トーメン繊維機械事業の一部を豊田通商へ移管(譲渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊田通商より執行役員、経営企画部長などをトーメンに派遣 ● 北京、デュッセルドルフで事務所スペース共用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本・業務提携に関する新たな基本合意(=将来の統合を目指す)
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ● 海上フレートの共同交渉開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● モスクワ、サンチャゴで事務所スペース共用開始、豊田通商ミラノの業務をトーメンに移管 	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊田通商による50億円のトーメン第三者割当増資引受
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材派遣事業を統合 ● 船舶燃料油事業を統合 ● トーメン保険事業を豊田通商へ移管(譲渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共通の経営指標(TVA等)をトーメンに導入 ● 人事研修の共同実施を開始 ● デトロイト、上海、サンディエゴで事務所スペース共用開始 	

一方のトーメンは、86年の伝統と歴史の中で、変化と挑戦を繰り返し、総合会社としての多彩な事業ポートフォリオの構築と数多くの人材を輩出してきました。また、強いフロンティア精神と自主独立の精神を持って、国内外に幅広いネットワークを展開してきたという実績もあります。これら2つの会社の優れたDNAは、ともに新生・豊田通商の大きな財産です。

また、豊田通商とトーメンは、顧客基盤と事業分野の重複部分が少ないというメリットがあります。両社のお客さまを相互に紹介し、資産を有効に活用することによる経営効率の向上によって、短期でシナジー効果を得ることができます。両社の強みを最大限に活かし、高い競争力を持った事業プラットフォームを構築することにより、従来の両社のビジネスをより大きく飛躍させることが可能となったのです。

また、新会社の誕生によって、豊田通商はその強みや機能を補完する新たな人材・機能を獲得することができます。特にトーメンが持つ幅広い海外ネットワークは、グローバルな展開を強化していく上で大きな力となります。一方、トーメンは豊田通商の確固たる顧客基盤とトヨタブランドの信用力を活かした、新たな事業展開と市場の開拓が可能となるのです。

さらに合併によって下記のような効果が期待できます。

- マネジメント体制の一本化による意思決定スピードの向上
- 全体最適の視点に立った経営資源配分によるバリューチェーンの再構築
- 資金調達の一元化による調達コストの低減
- 人材の融合による新たな企業文化の形成・展開

このような相互メリットや合併効果を早期に実現するために、私を含めた新生・豊田通商の経営陣の手腕が大きく問われていると、強く認識しています。

新生・豊田通商の基本理念とビジョン体系

合併後の新会社において、早期に新組織を機能させ、合併の成果を確実に達成していくためには、新会社として1つの目標、1つの戦略、そして1つの企業文化を早急に全社員に浸透させる必要があります。

そのために当社は、新生・豊田通商の基本となるグループ理念体系を掲げました。これは、豊田通商グループウェイという基盤の上に基本理念を頂点とする経営ビジョン、長期計画・年度計画の3層を置く構造としています。

第1層の基本理念では、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを定義付けています。

第2層の経営ビジョンは戦略意思と言い換えることもでき、目標とするべき企業像を「VISION 2015—LEAD THE NEXT—」として決めました。詳細な説明は2・3ページをご覧ください。

具体的には、次世代ビジネスを創造することによって新生・豊田通商のさらなる飛躍を図り、2015年をめ

どに自動車分野と非自動車分野の収益割合を50:50にすることを目指しています。

第3層の長期計画・年度計画は、具体的な事業計画を掲げています。現状の目標は、「商社No.1の収益性・財務体質を維持すること」と「2011年3月期に純利益1,000億円を達成すること」を設定しています。

最後に、豊田通商グループウェイでは、日常業務において、「商魂」「現地現物現実」「チームパワー」という3つの行動基本原則をもって、「顧客視点での価値創造」を追求することを表明しています。

当社は、合併した両社の強みを融合し、さらに強靱な企業文化とビジネスモデルを創出していきます。新会社の大きな可能性は、グループスローガン「G' VALUE with you」によって象徴されるもので、このスローガンには、新しい旗のもと社員一人ひとりが豊かな価値を創出し、その成果をステークホルダーの皆さまとともに分かち合いたいという思いが込められています。

豊田通商グループを形づくる4層構造

豊田通商グループは、4層からなるグループ理念体系を掲げ、新しい時代を拓きます。

基本理念

恒久的に変化しない、世代を通じて継承すべき最高概念

経営ビジョン

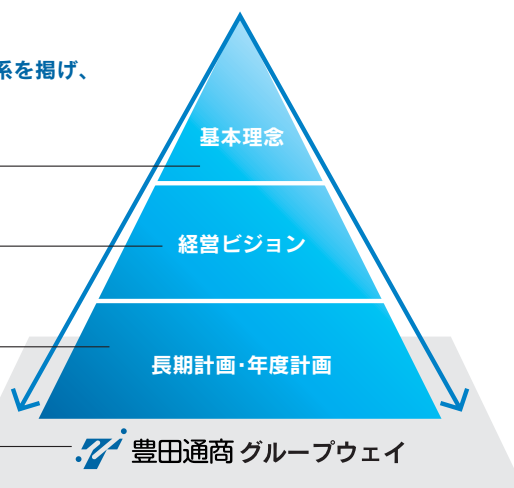
基本理念を追求・実現し続ける中、10年後までに到達すべき目標・道標

長期計画・年度計画

経営環境の変化をふまえた、事業活動指針、方針と具体的なアクションプラン、数値目標

豊田通商グループウェイ

基本理念の実現やビジョンの達成に向け、すべての豊田通商グループ役員が共有すべき価値観、行動原則



基本理念

企業理念

人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す。

行動指針

良き企業市民として

- オープンでフェアな企業活動に努める。
- 社会的責任の遂行と地球環境の保全に努める。
- 創造性を発揮し、付加価値の提供に努める。
- 人間を尊重し、活性化された働きがいのある職場づくりに努める。

長期経営計画の概要

新生・豊田通商のスタートにあたり、当社は「長期経営計画」を策定しました。この計画を確実に実行し成功させることによって、当社をそのビジョン「VISION 2015—LEAD THE NEXT—」で描いた企業像に大きく近づけたいと考えています。

数値目標としては、前述のように2011年3月期の純利益目標を1,000億円としています。営業利益は、当期の両社合算ベースの数値1,011億円を、2011年3月期には1,600億円まで増加させます。

この数値目標には、「のれん」の償却費として、年間180億円の費用を見込んでいるため、実質収益力としてはさらに大きな成長が必要です。

事業本部の再編成と強靱なプラットフォーム

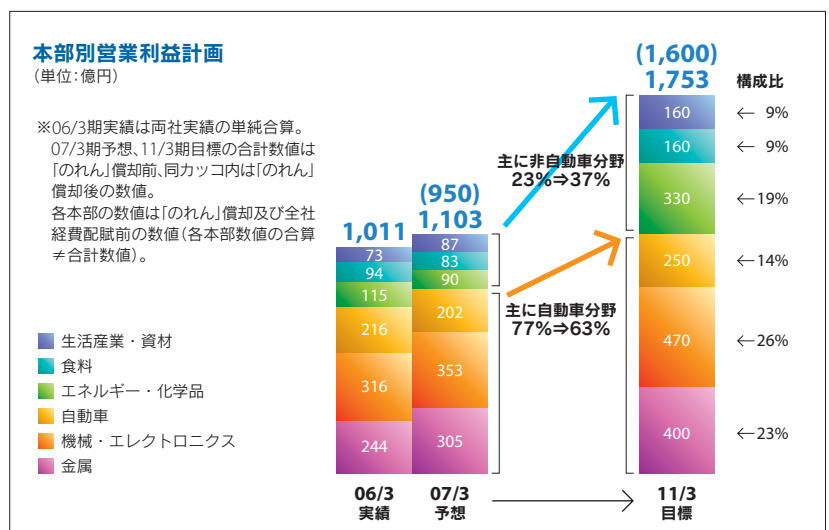
上記の利益目標を達成するために、新生・豊田通商はこれまでの豊田通商、トーメンの事業本部を、「金属」、「機械・エレクトロニクス」、「自動車」、「エネルギー・化学品」、「食料」、「生活産業・資材」の6本体制へと再編成しました。それぞれの分野が長年にわたって積上げてきたノウハウと強みを十分に発揮しながら、コア分野としての自動車関連事業と、それ以外の幅広い分野をカバーする事業のバランスを最適化していくことで、大きな連携効果・相乗効果を生み出していきたいと考えています。

また、各事業本部を支えるベースとして、強靱な事業プラットフォームを構築していきます。新生・豊田通商の商社機能の特長は、国内外で幅広い商品を調達して様々なお客さまに提供するだけでなく、合併によってさらに強化された当社独自の4つの事業プラットフォーム「物流」、「商品・市場開発」、「加工・事業」、「資源・環境」という機能を有機的に結合させ、お客さまのニーズに合わせた豊田通商独自の機能や付加価値を商

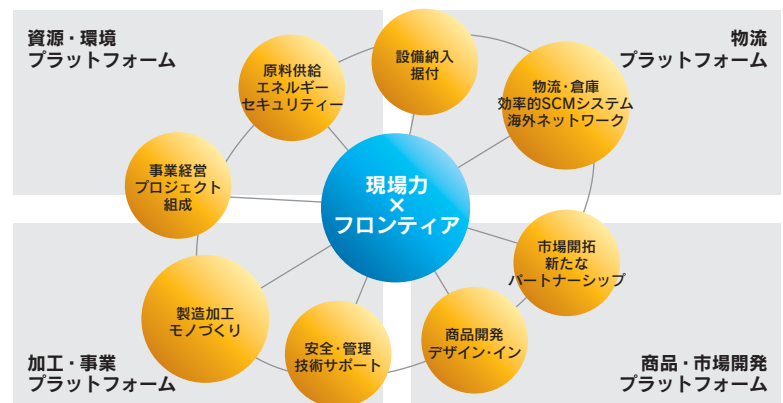
品に加えることで、新たな価値(バリュー)を創出することにあります。この新しい価値創造によって、当社独自のバリューチェーンを構築していきます。

※新生・豊田通商の法的な存続会社は、これまでの豊田通商であり、新会社のバランスシートには合併に伴い発生する「のれん」が最大1,800億円程度発生するものと試算しています。当社はこれを10年間で均等償却する予定です。

※このアニュアルレポートにおける将来の収益計画・予想数値などは2006年7月時点までに策定・公表したものです。



当社の事業プラットフォーム



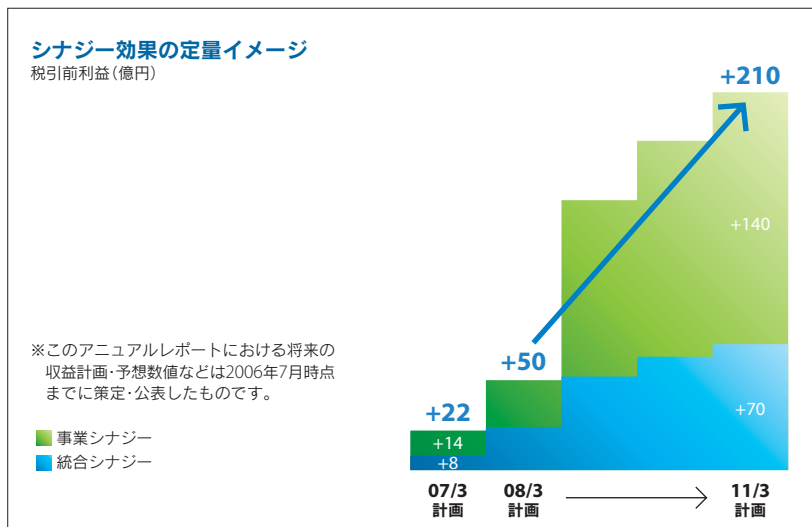
合併による大きなシナジー効果

数値目標の設定に際しては、合併による定量的なシナジー効果を盛り込んでいます。当社の試算では、2011年3月期には税引前利益で210億円に上るシナジー効果による利益増を期待できると考えています。

統合シナジーすなわち費用の合理化による利益増については、直近の2007年3月期に8億円程度からスタートして、2011年3月期には70億円の税引前利益増加の効果があると試算しています。具体的には、物流コスト、保険コストの削減があげられます。これは、両社ともに商社として大きな費用を計上しているため、最も効果的に重複の排除が望める部分です。また、間接部門人員の削減が可能です。配置転換によって、ベテランの人員を営業部門に投入することができ、今後の事業拡大に向けての前向きな効果も期待できます。さらに拠点の統廃合も進めます。現在、合計で160の海外拠点が存在しますが、これを徐々に118拠点まで減少させる予定です。統合においては、給与体系の一本化に伴う人件費の増加などのコスト増も発生しますが、上記の目標数値にはこれらの費用増も加味して計算しています。

合併効果の重要なファクターである事業シナジーでは、両社の経営資源を相互に活用することによる事業拡大が見込まれ、2007年3月期に14億円程度、2011年3月期には140億円の税引前利益増加の効果があると試算しています。この中には、顧客基盤の拡大による販売増、バリューチェーン拡大による販売増、提案力強化によるシェアアップなど、豊田通商とトーメンの融合による、ビジネス上のあらゆるメリットが含まれています。

統合シナジーに比べて、事業シナジーの計画数値は多分に仮定の度合いが強いものですが、当社のケースは、過去にあった他の事例と比べてもユニークなものだと感じています。両社は合併以前に5年間にわたる事業提携を進めてきており、両社の文化的な融合が比



較的短期間で完了することが期待されるだけでなく、事業シナジーについてもすでに一定の成果が表れ始めています。例えば、中央アジアの旧ソ連諸国に対するトヨタ車のディーラー事業は、豊田通商の海外販売ノウハウとトーメンの海外情報ネットワークという両社それぞれの強みが活かされた取り組みです。また、豊田通商が強い基盤を持つ中部圏の大手量販店に対し、トーメンの化学品開発の強みを活かし、PB(プライベートブランド)のトイレタリー製品の提供が始まったこともその好例です。さらにシンガポールにおけるバンカーオイルの内地補給事業では、両社の事業統合により、単純合算よりも大きくマーケットシェアを伸ばし、業界トップを争う規模になりました。

このように、両社のシナジー効果はすでに様々な分野で実績をあげつつあります。今後、手をつけていくべき分野はまだあり、各事業本部による着実な戦略実行によって、シナジーによる利益をさらに拡大し、計画を上回る成果をあげることが、我々経営陣の最も重要な努めであると認識しています。

長期経営計画における重点施策

ここまで述べてきた数値上の目標達成とシナジー効果の獲得に向けて、今後当社が取り組むべき具体的な施策について説明します。

自動車分野のさらなる拡大

第1に、当社の最も大きな柱である自動車分野におけるさらなる拡大と収益性の向上があげられます。長期計画の目標達成のためには、自動車分野のさらなる拡充が極めて重要なポイントになります。

同分野の事業環境を見ますと、トヨタグループにおいてカローラやカムリといった主力車種のグローバル生産に向け、今期以降、中国(天津、広州)、タイ、米国(テキサス)、ロシアの5ヵ所に完成車組立て工場の新設を計画あるいは進捗していることに加え、フランスや南アフリカ、タイ、メキシコでは工場の大規模な能力増強が進んでいます。これにより、当社では2011年のトヨタ海外生産台数が580万台にまで拡大するものと予想しています。

こうした中、当社の自動車分野の事業戦略としては、引き続き「さらなる機能強化」が基本的かつ重要な戦略となります。代表的な事例として、金属加工・リサイクル事業とグローバル生産に欠かせない部品物流の2つについて説明いたします。

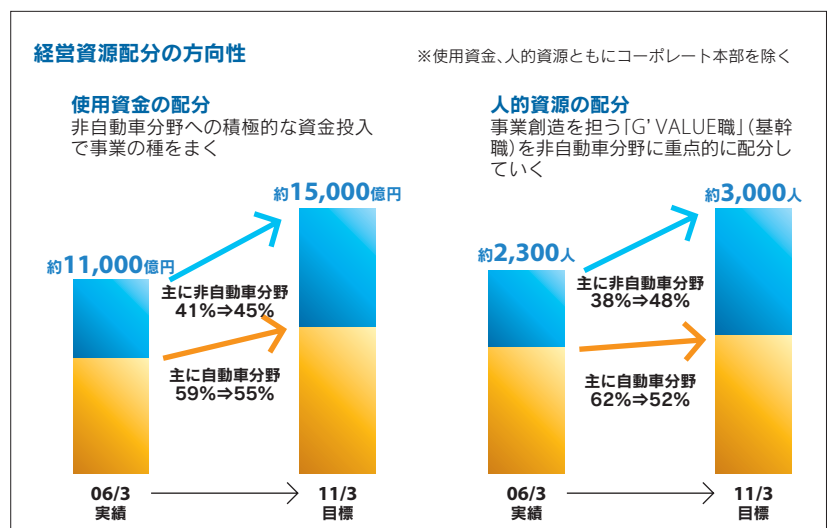
まず金属加工・リサイクル事業については、鉄板加工、アルミ溶解、金属リサイクルなど、現在、国内を含めて40拠点を擁していますが、2011年までに、先ほど示した完成車の新設拠点を中心に60拠点以上へと拡大する計画です。

次に物流拠点については、現在、欧州・アフリカに6拠点、アジア・豪州に16拠点、北米・中南米に10拠点と、合計32拠点を立上げ済みですが、金属加工・リサイクル事業と同様、今後、能力増強、拠点新設が見込まれる地域において、すでにトヨタグループのIMV*1生産で着実な成果をあげているGSCM*2システムを含め、拠点・機能の拡大を進めていきます。

非自動車分野の拡大に向けて

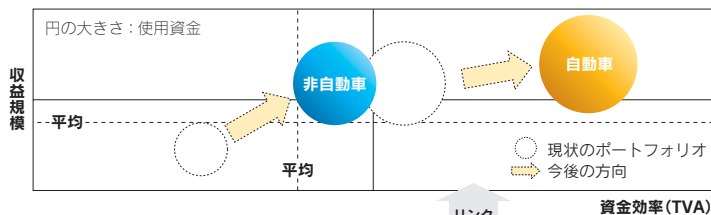
非自動車分野の拡大については、今回の合併以前から、将来の成長が見込まれる事業について、様々な可能性を皆さまに説明してきました。しかし今回は、自動車分野と遜色ない経営資源を、非自動車分野へも配分するという当社経営陣の強い思いと、それを実現する仕組みについて、お伝えしたいと思います。

経営資源の配分については、2006年3月期末現在、商社の二大経営資源である資金・人材について、60%近くを自動車分野に配分しています。この資源配分を2011年3月期には、非自動車分野と自動車分野で、資金については45:55、人材については、50:50の割合に近づけていく考えです。特に人材については、事業創造を担う「G' VALUE職」を重点的に配分し、非自動車分野における様々な事業案件の創出と育成のための土壌ができあがるものと確信しています。非自動車分野では新たな収益の柱を生み出すための戦略的な経営資源の集中が必要であり、自動車分野においては成長を確実なものとする効率的な経営資源の集中が必要です。これら双方に資源を配分して、ともに成長させることが新生・豊田通商にとっての大きなテーマであると考えています。

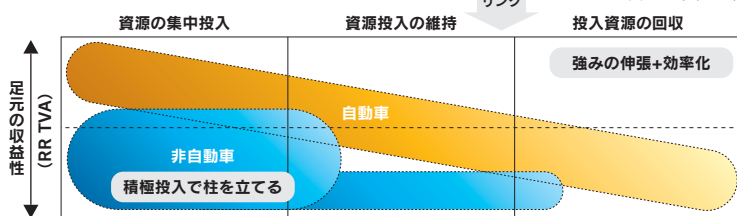


経営資源の配分管理

従来の事業ポートフォリオ管理



新たな資源配分管理のイメージ



当社では、非自動車分野の拡大という経営の意思を反映しつつ、自動車分野と非自動車分野へ適切に経営資源を配分していくための仕組みとして、これまでのTVA*3を中心とした事業ポートフォリオ管理にリンクする形で、RR(リスクリターン)指標を加味した新たな枠組みの構築を進め、事業ポートフォリオの検証と戦略的な資源配分を計画していきます。同時に、全社横断会議として2005年発足させた経営資源配分検討会議の強化・充実を図っていきます。

- *1 Innovative International Multipurpose Vehicle:
新興市場を主なターゲットに開発された乗用・貨物の機能を融合させた専用モデル車
- *2 Global Supply Chain Management:
多国間にわたる多品種・多頻度の物流業務をIT(情報技術)とLT(物流ノウハウ)の双方を活用して効率的に実現する管理手法
- *3 Toyotsu Value Achievement=税引後経常利益/使用資金(運転資本+固定資産):使用資金に対する収益率を表す当社の社内管理指標

新会社のリスクマネジメントと経営の体制について

当社にとって投資資産のリスクとリターンを的確に、そして継続的に把握していくことは重要です。特に、当社は機能強化、事業拡大に向けた積極的な投資をこれまで以上に拡大する計画を持っていることから、グループ全体での統合的なリスクマネジメント体制を強化する必要があります。

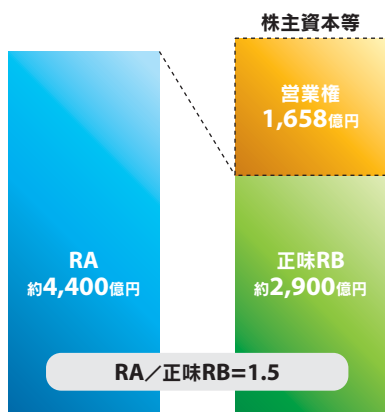
これまで豊田通商においては、前述のTVAを重要な経営指標としてきましたが、今後はそれに財務系リスクの全体管理として導入を進めてきたリスクアセットマネジメント(RAM)をリンクさせて、事業ポートフォリオ戦略に合わせた経営資源の最適配分を実施していきます。これは、当社の持つ各資産に対しそれぞれのリスクウェイトを乗じてRA(リスクアセット)を算出するもので、このリスクアセットを当社の実質的な純資産価値、すなわち正味RB(リスクバッファ)と比較して、全社的なリスク管理を行うものです。新会社はRA:正味RB=1.5:1と試算していますが、利益の積み上げなどによりこの指標を今後の3年程度で1:1のバランスまで低下させたいと考えています。

個別のリスク管理については、取引与信管理、商品ポジション管理、事業投資審査などをこれまで以上に徹底します。さらに、非財務系リスクについては、CSR推進委員会を核とした体制を構築し、グループ全体でコンプライアンス、環境、安全などの徹底に努めています。

経営体制としては、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制を新たに導入しました。取締役の定数もこれまでの40名から25名とし、その任期を2年から1年に短縮しています。新体制では、これまでの取締役の権限・責任のうち、オペレーション部分について

合併時の予想B/Sベースによる
連結RA・RB試算

05年3月時点のRA約2,100億円、
RB約2,500億円、RA/RB=0.84



は執行役員に委譲するとともに、経営と執行の橋渡し役として取締役兼任の本部長を置くことで、精度の高い意思決定を迅速に実施していきます。

また、タテ割型組織の弊害を防ぎ、全社に共通の目的意識を徹底し、各本部間のダイナミックなシナジー創出を図ることも重要です。そのため、副社長、専務を責任者とする全社横断会議を、これまで同様に実施していきます。さらに、経営資源配分検討会議やシナジー推進会議を設置し、統合シナジーの早期実現、および中長期にわたるシナジー案件の発掘などに向けた討議と検証を定期的実施していきます。

ステークホルダーの皆さまとの約束

当社は、株主の皆さまに対する還元策に関する今後の方針として、連結ROE10%以上を維持しつつ、適正な株価形成を意識した経営を実践していきたいと考えています。また、投資家層の拡大と流動性の向上を目指して、2006年5月には、投資単位を1,000株から100株に引き下げました。配当については、安定配当の方針から、年間18円を維持しつつ、徐々に連結配当性向の向上を図っていくことも検討しています。

私たちの使命は、豊かな社会づくりに貢献するため、常に変化するニーズに対応しつつ、これまでにない付加価値を創造し、あらゆるステークホルダーに対し当社の価値を提供することだと考えています。一方で、情報技術の進展と経済のボーダーレス化に伴い、急速な変化に対応できる企業の柔軟性と体力が求められています。その意味では、私たちは過去の成功体験が通用しない時代の渦中にいると言えます。こうした厳しい環境下、私たち新生・豊田通商は、グローバル化を推進し、新たなサービスを創出することにより、特長のある商社として、社会にとって価値ある企業となることを、ここにお約束します。

清水 順三

2006年7月

取締役社長 清水 順三

新生・豊田通商中間期ハイライト

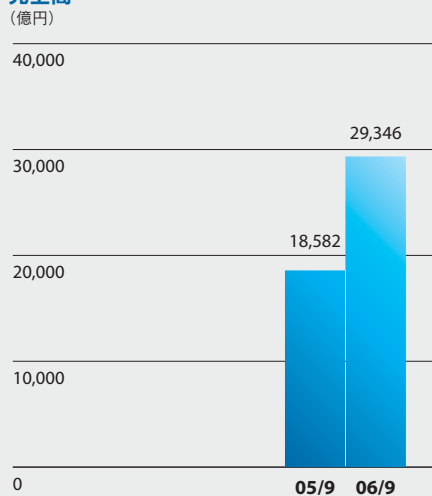
豊田通商株式会社および連結子会社
9月30日で終了した中間会計期間

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006/9	2005/9	2006/9
中間期業績:			
売上高	¥2,934,669	¥1,858,298	\$24,859,550
売上総利益	155,699	101,573	1,318,932
営業利益	50,692	35,214	429,417
中間純利益	38,751	20,375	328,263
中間期末:			
総資産	2,373,870	1,333,313	20,109,022
株主資本	497,744	269,634	4,216,383
ネット有利子負債	770,814	338,819	6,529,555
1株当たり情報:			
	単位:円		単位:米ドル
基本的当期純利益	¥119.81	¥73.15	\$1.01
配当金	12.00	9.00	0.10
	単位:%		
売上総利益率	5.3	5.5	
株主資本利益率(ROE)	9.0	8.0	
株主資本比率	19.1	20.2	
総資産利益率(ROA)	1.9	3.1	
流動比率	120.9	108.6	
	単位:倍		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	11.6	
ネットDER	1.5	1.3	

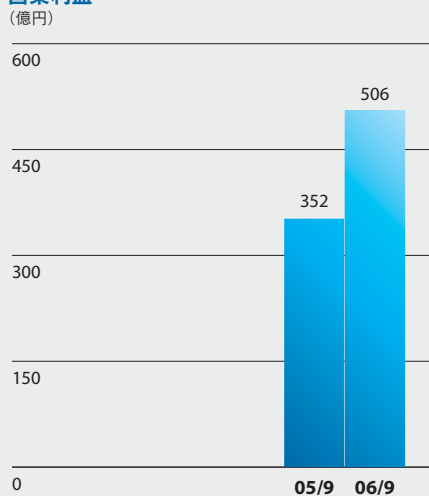
注) 1. 本ページに掲載した米ドルの金額は便宜上、2006年9月30日現在の為替レート、1ドル=118.05円で換算しています。

2. 2007年3月期より、「売上高」には「その他営業収益」を含めて表示しておりますことから、本ページに記載した前年同期(2005/9)の数値も同様の表示方法により記載しています。

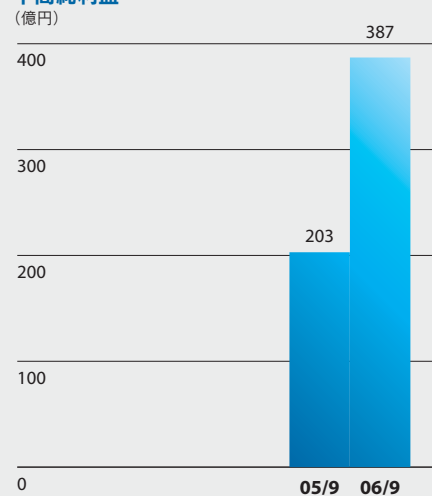
売上高



営業利益



中間純利益



コーポレート・ガバナンス

豊田通商グループでは、グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げています。

この基本理念を実現するために、さらなる経営の効率化、透明化、コンプライアンスの徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進しています。また広く豊田通商グループをご理解いただくために、広報・IR活動の一層の充実を図っていきたくと考えています。

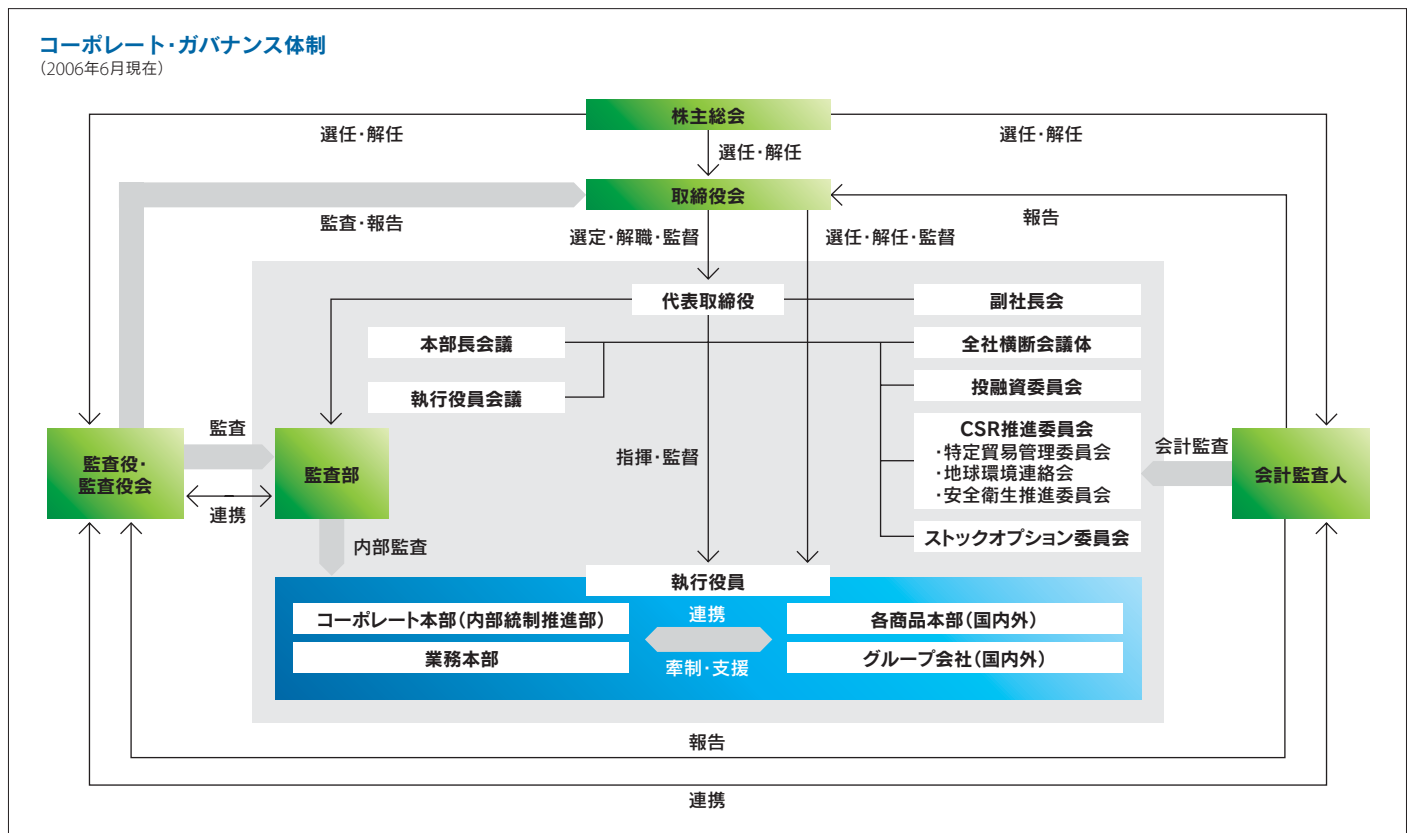
コーポレート・ガバナンス体制

豊田通商は、企業統治システムとして「監査役制度」を採用しています。取締役の職務執行の監査については、監査役5名によって行われています。そのうち3名の社外監査役により、社外の視点からのチェックも実施されています。また監査役は、会計監査人の監査方法および結果に対する妥当性も監査し、監査上の重要ポイントについて情報・意見交換を行い、両者の連携により双方の監査の品質向上、効率化を進め、ガバナンスの充実・強化を図っています。

また豊田通商は、本部制による連結経営を推進しており、現在、営業6本部、コーポレート本部、業務本部の、計8本部の組織編成になっています。各本部の本部長は、取締役から選任され、全社経営と担当本部の職務執行の両面を把握する役割を担い、把握した情報については、本部長会議などにおいて迅速な情報の伝達と共有を行っています。

また2006年4月からは、経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化して、取締役は全社的な経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営にそれぞれ専念することで、意思決定の迅速化を図っています。全社経営（取締役）と職務執行（執行役員）の分離によって、権限と責任の明確化を図り、取締役会による取締役および執行役員の職務執行状況の監督機能を強化して、内部統制の充実を図っています。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員によって経営課題ごとに対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。



内部統制システム

豊田通商グループの基本理念に基づき、2006年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。この基本方針の目的は、豊田通商グループの業務の適正性を確保するための体制を整備することにより、豊田通商グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことにあります。

コンプライアンス体制の整備

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、様々な施策を実施しています。例えば行動倫理ガイドやその携帯版の全役職員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置、本部長会議や執行役員会議等における本部間の情報共有と相互牽制を行っています。また評価・モニタリングについては、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制の実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備に向けた内部統制推進部の設置、内部通報制度の設置、社長直轄の監査部による内部監査などを実施しています。

リスク管理体制の整備

損失の危険を管理するために、各種リスクに関する管理規程の設置、研修の実施、マニュアルの配布などを行っています。豊田通商の事業活動において、特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生および環境に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しています。その他に情報セキュリティ、輸出入管理体制、災害時の危機管理などについても、それぞれの専門部署において、適切な管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント強化会議において、リスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

情報管理体制の整備

情報の保存および管理に関して、「文書規程」および「文書の保管・保存に関する取扱規程」などを定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間などを定めています。

グループ会社における業務適正性の確保

豊田通商グループにおける業務の適正性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の浸透と情報の相互共有を図っています。また、各社の自主・独立を尊重しつつ、子会社の財務内容や業務執行上の重要事項を把握・管理し、必要があれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施しています。さらには、豊田通商の監査部による内部監査や自主監査(Control Self-Assessment)を国内外の豊田通商グループ会社で実施しています。

環境への取り組み

豊田通商は、創業以来、地球環境の保全を重要な経営課題として取り組んできました。

2000年に「豊田通商グループ環境方針」を制定し、豊田通商グループで働く全役職員の行動指針としています。また、現在の「地球環境連絡会」の前身である「地球環境委員会」を同年に設立し、環境活動を推進しており、現在では、環境マネジメント活動は定着し、環境方針に沿った目的・目標を設定し、地球環境の保全や業務改善・予防に対する維持、改善活動を展開しています。

豊田通商グループ環境方針

- ① 良き企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め、地球環境に配慮した事業活動を推進するとともに環境汚染の予防に取り組む。
- ② 取引先各社、関係会社とともに豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連等の環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する。
- ③ 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
- ④ 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮することにより継続的改善を目指す。
- ⑤ 環境教育を通じて環境方針を全役職員に周知徹底することにより、環境に関する意識の向上を図る。

役員一覧



前列 正面左より、
 取締役副会長 金子 凱弘
 取締役会長 古川 晶章
 取締役社長 清水 順三

後列 正面左より、
 取締役副社長 佐原 伸彦
 取締役副社長 豊原 洋治
 取締役副社長 蔭山 真人

取締役および監査役

(2006年7月1日現在)

役職	氏名	担当業務
取締役会長	古川 晶章	
取締役副会長	金子 凱弘	
取締役社長	清水 順三	
取締役副社長	豊原 洋治	
	佐原 伸彦	
	蔭山 真人	
専務取締役	古林 清	自動車本部長
	高橋 克紀	コーポレート本部長
	谷関 政廣	エネルギー・化学品本部長
	福富 駿也	食料本部長、生活産業・資材副本部長
常務取締役	近藤 芳正	コーポレート副本部長
	高井 吉美	業務本部長
	清水 良二	機械・エレクトロニクス本部長
	大重 幸二	生活産業・資材本部長、食料副本部長
	木原 洋一	金属本部長
常勤監査役	浜名 祥三	
	久郷 達也	
監査役	石川 忠司	
	栗岡 完爾	
	上坂 凱勇	

執行役員

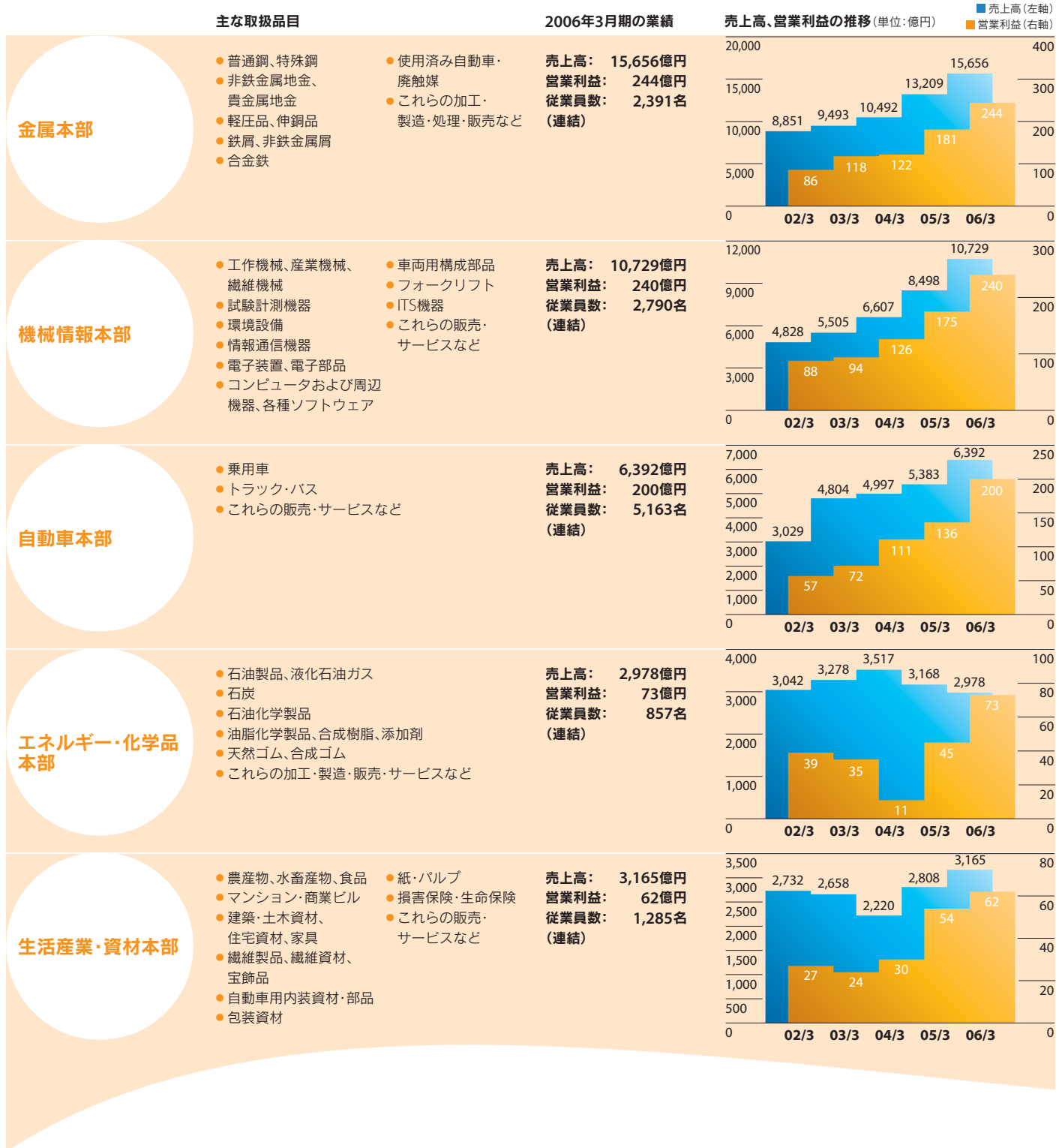
(2006年7月1日現在)

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	兵頭 誠	食料本部長補佐
	高梨 建司	自動車本部長補佐
	山瀬 雅範	中国総代表
執行役員	清水 正己	コーポレート本部長補佐
	山内 直登	金属本部長補佐
	見上 敏直	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	吉田 孝	エネルギー・化学品本部長補佐
	山本 久司	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	岡部 浩之	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	浅野 幹雄	コーポレート本部長補佐
	東 寛	エネルギー・化学品本部長補佐
	村田 陽彦	エネルギー・化学品本部長補佐
	伊藤 誠	自動車本部長補佐
	足立 誠一郎	業務本部長補佐
	加留部 淳	業務本部長補佐
	高野 博	Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. 社長
	白井 琢三	金属本部長補佐
	磯野 央幸	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	山際 邦明	コーポレート本部長補佐
	松平 惣一郎	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	江藤 公隆	金属本部長補佐
	中山 純	生活産業・資材本部長補佐
	澤山 博樹	Toyota Tsusho Europe S.A. 副社長、 Toyota Tsusho U.K. Ltd. 副社長
大井 祐一	生活産業・資材本部長補佐	
安木 秀樹	エネルギー・化学品本部長補佐	
服部 孝	自動車本部長補佐	

※会社名および役職名は記載当時の表記を使用しています。

事業ハイライト

豊田通商株式会社



注) 組織変更について

2005年3月期より事業の種類別セグメントのうち「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。また、下半期(2004年10月)より従来「エネルギー・化学品」の区分に分類していた自動車部品等の事業を「生活産業・資材」の区分に変更したことから、2004年3月期と2005年3月期の単年度業績比較においては2005年3月期の、2005年3月期と2006年3月期予想の単年度業績比較においては2006年3月期の事業区分に合わせ数値を組替えております。(但しグラフを除く)

株式会社トーメン

主な取扱品目

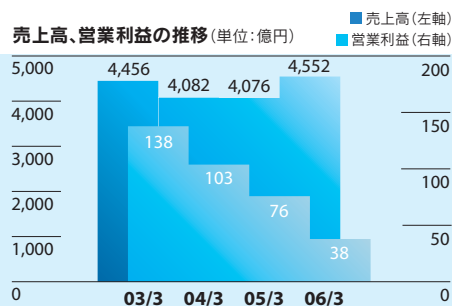
2006年3月期の業績

売上高、営業利益の推移 (単位: 億円)

化学品

- 石油化学製品
- 有機化学品
- 精密・無機化学品
- 合成樹脂
- 高機能特殊化学品

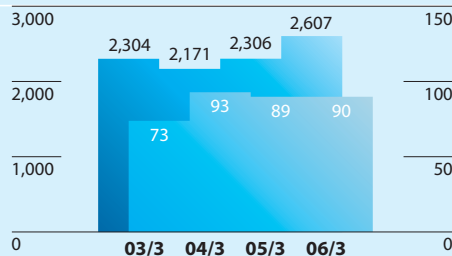
売上高: 4,552億円
 営業利益: 38億円
 従業員数: 1,115名
 (連結)



食料

- 飼料原料
- 小麦・小麦粉
- 食品原料
- 酒類
- 水産物

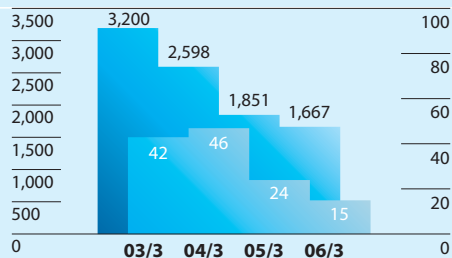
売上高: 2,607億円
 営業利益: 90億円
 従業員数: 598名
 (連結)



繊維

- 繊維原料
- 繊維製品
- 衣料品
- インテリア製品
- 寝装用品

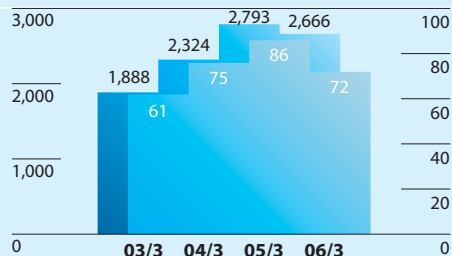
売上高: 1,667億円
 営業利益: 15億円
 従業員数: 1,204名
 (連結)



エレクトロニクス

- 半導体
- 電子部品

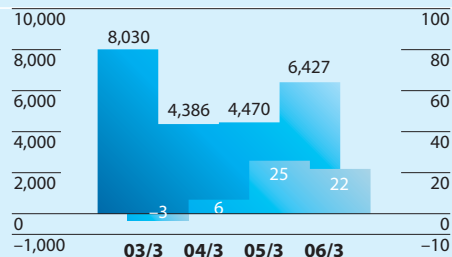
売上高: 2,666億円
 営業利益: 72億円
 従業員数: 739名
 (連結)



機械・エネルギー

- 自動車および部品
- プラント
- エネルギー・電力供給事業
- 原油
- 石油・天然ガス製品

売上高: 6,427億円
 営業利益: 22億円
 従業員数: 254名
 (連結)



2006年4月から、新生・豊田通商として6つの事業領域でスタートしています。新生・豊田通商グループは、トヨタグループとして金属・機械・エレクトロニクスなどの自動車関連事業をコア事業と位置付けながら、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材などの幅広い分野をカバーするバランスのとれた事業ポートフォリオを有しています。

金属本部

機械・エレクトロニクス本部

自動車本部

エネルギー・化学品本部

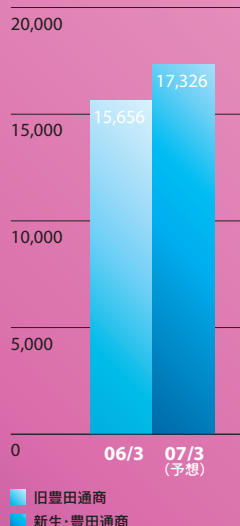
食料本部

生活産業・資材本部

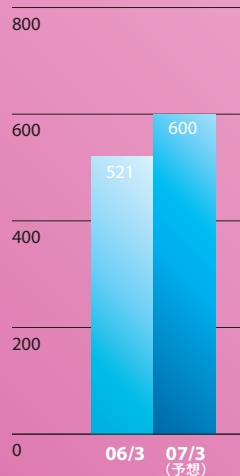
事業セグメントの概要

金属本部

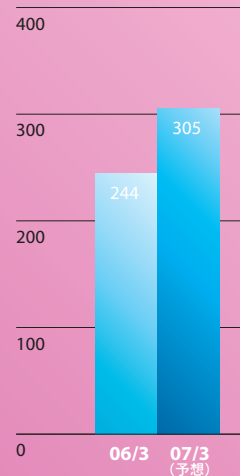
売上高
(億円)



売上総利益
(億円)



営業利益
(億円)



金属本部では、鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じて最適な商品の提案を行っています。また、新たな素材や加工技術の開発にも積極的に協力し、メーカーとユーザーがWIN-WINの関係となるような創造的なビジネスを展開しています。

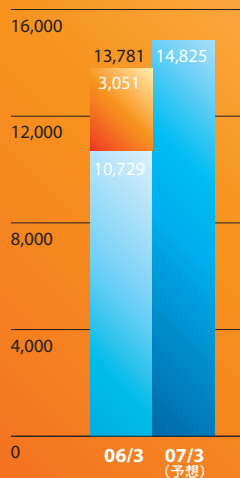
鋼板・条鋼鋼管分野では、国内外での加工基地を核に、ITを活用した受発注システムと効率的な物流体制を整え、用途に応じた最適な寸法と重量、使用タイミングに合わせた納期管理を実現しています。また、ユーザーニーズに対応し、鋼板を異形に加工して納入するブランキング事業を、世界各国で展開しています。

非鉄分野では、ロンドン、シンガポールを中心とするグローバルなトレーディング体制で非鉄商品の価格変動リスクを低減しているほか、コストダウンと環境負荷低減という側面を持つアルミ溶湯事業などを世界各国で展開。常に現地の状況に最適な供給体制を構築し、効率の高い生産をサポートしています。

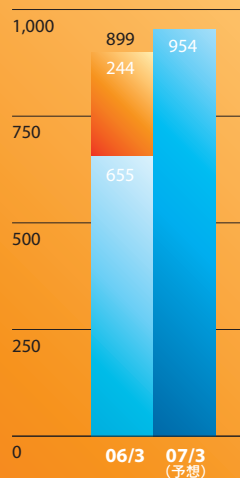
鉄鋼原料分野では、地球環境に配慮し、工場内で発生する鉄くずの回収・加工事業や使用済み自動車(ELV)のリサイクル事業などを行っており、その活動範囲はいまや金属を超えた領域まで拡大しています。

機械・エレクトロニクス本部

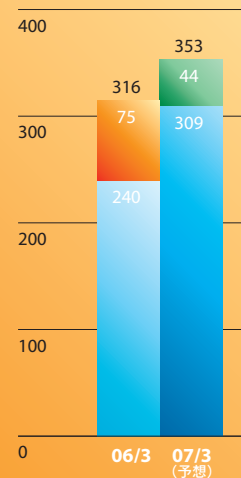
売上高
(億円)



売上総利益
(億円)



営業利益
(億円)

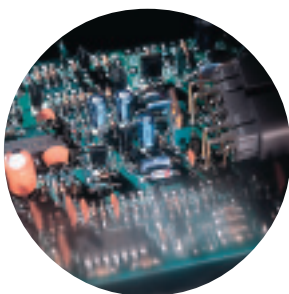


機械・エレクトロニクス本部は、機械・設備、情報電子、海外自動車生産用部品の領域において、製品を単に国内外から調達するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流に至るまで、トータルにサポートし、現地生産体制の構築に貢献しています。

機械関連では、グローバルな商品情報力と物流技術を活かした機械設備・部品の最適調達はもとより、プロジェクトに応じて高度な専門知識、情報、技術・技能を提供。ユーザーニーズを的確に把握した企画・設計から、制作指導、複数メーカーの機械・設備の最適なコーディネート、機械設備関連のソフトウェア開発まで、エンジニアリング機能を担うグループ会社と密接に連携しながら、据付、立上、調整、保全まで一貫したトータルなサービスを提供しています。

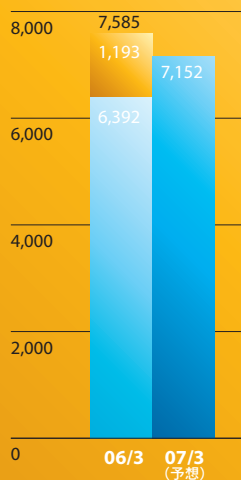
エレクトロニクス分野では、主な海外メーカーの筆頭代理店としての安定した商品供給力および品質管理体制を背景としたグローバル調達機能に加え、設計段階からの参画(デザイン・イン)や、充実した技術サポート体制で海外に進出した日系企業の通信ネットワーク構築を行うなど、多様な顧客ニーズに応えています。

また、海外自動車生産用の部品事業では、各国に物流拠点を設置し、部品メーカーを一軒ずつ回って集荷するミルクラン物流やクロスドック(中継基地)を利用した物流など様々な物流ノウハウに加えて、調達から納入における部品の相互補完を推進する「サプライチェーンマネジメントシステム」を構築し、高効率・高品質の物流サービスを実現しています。

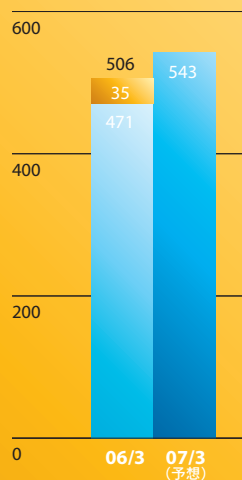


自動車本部

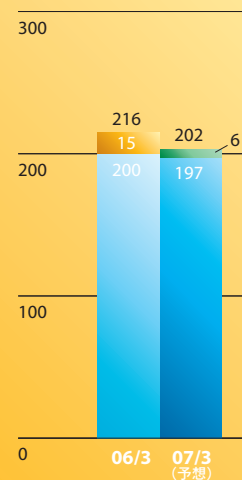
売上高
(億円)



売上総利益
(億円)



営業利益
(億円)



自動車本部では、乗用車やトラックなど国内で生産されたトヨタグループほかの車両や車両部品を120カ国余りに輸出しているほか、自動車メーカー各社が海外で生産する車両の第三国への輸出、および海外における小売販売を行っています。

現在、特に力を注いでいるのが海外における小売分野です。日本の各自動車メーカーが開発・生産体制を海外へ移し、事業がグローバル化する中、当社も輸出中心のビジネスだけでなく、より現地に根差した小売ビジネスの強化を図っています。現在その拠点は世界各地で80カ所以上におよび、今後も重点地域である中国、アジア、欧州を中心にディーラー展開を積極的に推進していきます。

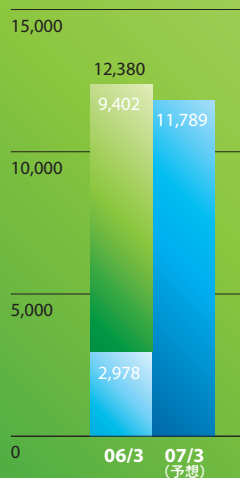
さらに、各国の自動車販売代理店に対しては、「SALES」「SPARE PARTS」「SERVICE」が一体となったサービスを提供しており、販売・マーケティング指導に加えて、技術サービススタッフの育成や純正・汎用部品、アクセサリーの供給、投融資を含む経営支援など、総合的なサポートを行っています。

また、各国の拠点と密接に連携して現地のリスク情報、現地市場の動向やユーザーの嗜好といったマーケット情報をタイムリーに入手し、自動車関連メーカーの海外生産やマーケティング戦略の立案・展開にフィードバックするなど、商社ならではの情報機能を発揮しています。

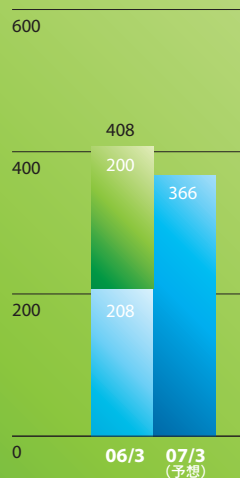


エネルギー・化学品本部

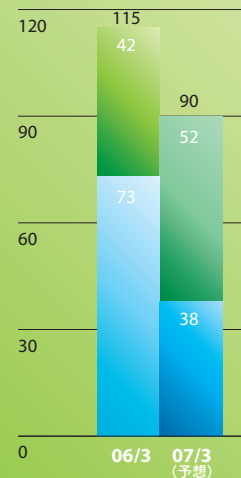
売上高
(億円)



売上総利益
(億円)



営業利益
(億円)



エネルギー・化学品本部では、川上から川下まで様々な業界に対して、化学品や合成樹脂などの原料・素材、石油・石炭などの基礎エネルギーを世界各国から調達し、ニーズに合わせた供給を行っています。

化学品合樹分野では、優良サプライソースの確保に加え、インドネシア・タイ・フィリピンにおいてタンク設備を保有するほか、タイではエタノール製造拠点を有するなど、これらの生産・物流拠点を活用した各種製品の販売に強みを持っています。

また、化学品ユーザーの海外生産を支援するため、原材料の最適調達、生産準備、加工・材料試作、現地での販売、在庫・物流などの一貫した機能を提供しており、特に樹脂コンパウンド事業は中国・東南アジアの生産拠点に続き、東欧などへの展開も進めています。

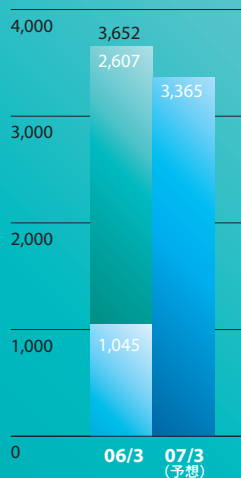
エネルギープラント分野では、産油・産ガス地である中東と、消費地であるアジア市場の両方に強いビジネス基盤を持ち、プラント建設から石油・天然ガス製品の販売までをつなぐバリューチェーンの構築を進めるほか、豪州での石炭採掘事業など、川上での資源・エネルギーの確保および安定供給に努めています。

また、プラントビジネスを通して培ってきたプロジェクト開発ノウハウを活かし、川中(精製・輸送)、川下(電力卸・リテール)における事業展開も強化しています。さらにクリーンエネルギーとして期待される風力・天然ガス関連事業も国内外で展開し、環境に配慮したエネルギーの開発にも積極的に取り組んでいます。

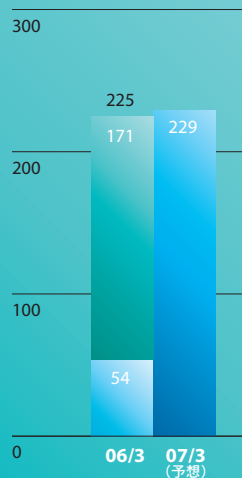


食料本部

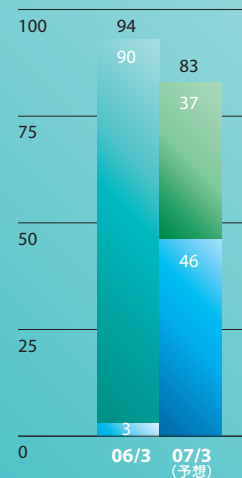
売上高
(億円)



売上総利益
(億円)



営業利益
(億円)



食料本部では、飼料原料、油脂原料、米麦類、粗糖とその加工品、また食品原料および調理冷凍食品をはじめとする食品全般を取り扱っています。

食料分野の最大の強みは、国内4カ所に保有する穀物サイロを中心とした穀物事業で、大型船がそのまま横付けできる岸壁を備え、サイロからその後背地にあたる配合飼料メーカーへ専用ラインで原料を供給しており、その取扱数量は国内トップクラスを誇っています。

また当社は、数十年にわたり築き上げてきた中国・東南アジア地域の販売ネットワークにより、小麦製品の輸出で商社トップクラスにあります。米国から小麦を輸入し、中国・東南アジア地域で小麦粉を販売するという流れに、食品分野の加工食材など独自性のある高付加価値商品群を乗せて、さらに大きく太い流れとすべく注力しています。

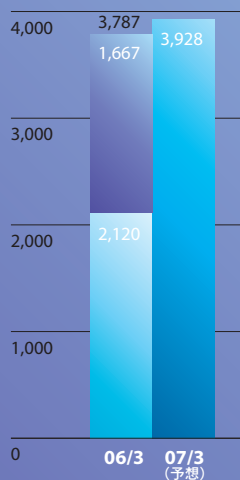
さらに、モヤシ原料豆やゴマ、玄ソバなどの輸入取扱量も国内トップクラスとなっているほか、特殊用途の穀物の種子開発、産地での契約栽培、対日分別輸入に至るまでの一貫体制を構築しており、競争力のさらなる強化を推進しています。

一方、食品分野においては、海外の加工拠点を活用した半製品の食材提供など、提案型ビジネスで高付加価値化を図っています。また、当社では安心して安全な食料の安定供給を継続的に行うべく、食料本部内に安全推進チームを立ち上げ、安全管理マニュアルの作成、研修プログラムの実施を通して社員の啓発を図ると同時に、情報を共有して法令遵守、トレーサビリティなど、食料事業に取り組むにあたっての基本知識の習得を徹底させることで、安全管理機能の強化を進めています。

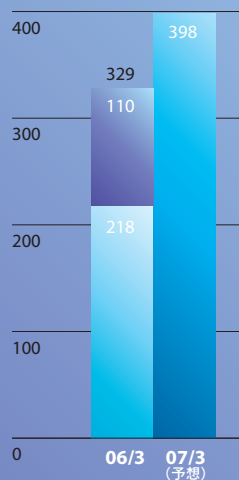


生活産業・資材本部

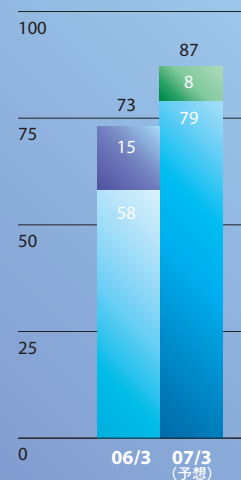
売上高
(億円)



売上総利益
(億円)



営業利益
(億円)



生活産業・資材本部では、繊維資材・製品、住宅資材そしてマンション建設といった生活に関わる分野はもとより、今後さらにニーズが高まることが予想される介護、保険分野へも注力するなど、従来の「豊かさ」や「快適さ」に加えて「安心」をキーワードに掲げ、人々の暮らしを支える商品・サービスを提供しています。

繊維分野では、機能素材と生産ネットワークに強みを持つアパレル製品を取り扱うほか、シートベルト、エアバッグをはじめとする自動車内装資材など国内外の縫製工場のネットワークを基盤に、素材メーカー、縫製メーカーとも連携を図り、素材や技術の企画・開発から材料調達、縫製、販売までの一貫したバリューチェーンを構築しています。

住宅分野では、より快適な暮らしのための住宅設備を持った高機能マンション事業を展開しているほか、不動産の証券化スキームを活用した商業施設の企画・開発、グループ会社を中心としたマンション管理事業など、幅広い領域で事業を展開しています。

保険分野においては、自動車保険のほか、取引先企業向けの団体保険など、各種保険を提供する保険代理店業として国内有数の実績をあげ、保険に関するコンサルティングサービスの実績を蓄積し、そのノウハウを海外へも広げています。

介護関連分野では、車イス・ベッドなどの介護機器の販売・レンタルのほか、介護事業者向けのサービスなどを行うネットワークを構築しており、今後さらに拡大することを目指しています。



人材育成への取り組み

現在、企業を取り巻く経営環境は、グローバル化やITのさらなる進展に加え、バイオやナノテクノロジーといった技術革新、地球環境問題を背景とする循環型経済社会への移行など、大きくかつ急速に変化しています。当社においても海外での事業展開は年々拡大し、ビジネスの形態も営業・貿易を中心としたトレーディングから自らの事業運営による新機能の創造と付加価値の提供というスタイルへと変わってきています。

このような中、当社は過去や固定観念にとらわれることなく絶えず自己変革を図り、現地・現物・現実に立脚し、全体最適の視点で共鳴・協働して進化をリードする社員の育成に全力をあげて取り組んでいます。



恒常的・自律的な改革・改善の促進

日々の担当業務改善に各々の社員が取り組むのはもちろんのこと、広く社内公募で改善提案を受け入れ、会社全体の改善に活かす提案制度を導入しています。さらにこの制度に加えて、2001年度より表彰制度を導入。G' VALUE賞、シナジー賞、資格取得賞、オフサイト賞、社会貢献賞などを設け、企業ビジョンの実現に向け努力したグループや個人を表彰し、全社をあげて改善に取り組む企業風土づくりに努めています。

組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

採用から異動配置、人事考課、教育など、すべての人事制度において「全体最適」視点を重視するという考え方が、企業文化・風土として浸透しています。これは、当社が組織として存在し、ステークホルダーへより大きな付加価値を提供するためには、個人のパフォーマンス中心でなく複数の組織や人材が協力し合うことで、より効果的・安定的に成果を創出できるという経験則に基づいています。全体最適重視の姿勢は、これからも当社の基本的な価値観として共有していきたいと考えています。



多様な人材による価値創造

海外での新事業創造および機能の拡大に伴って、日本から海外への出向者も増加していますが、一方で海外現地法人における現地スタッフの役員・マネジメント層への登用も進んでおり、日本からの出向者はラインにつかず現地マネジャーをサポートするCoordinator(コーディネーター)またはAdviser(アドバイザー)というポジションに就くケースが増えてきています。また、商品本部ごとに海外スタッフを日本に招いて戦略を共有する会議も定期的で開催しており、グローバルな豊田通商グループ全体としての人材の育成を推進しています。



また、当社はかねてより、女性社員の育成を目的に、階層別研修、スキルアップ研修など様々な教育の機会を設置してききましたが、急速な少子高齢化社会への対応として、多様な社員が働きやすい職場づくりをさらに進めるとともに、お客さまの多様なニーズにフレキシブルに対応できる、多様な価値観・発想・スキルを持った社員をさらに活かすべく、新たに「ダイバーシティ推進室」を設置し、女性社員をはじめとする多様な人材による価値創造に取り組んでいます。

同様に、定年を迎えた社員についても新たに定年後再雇用制度を導入し、スーパーアドバイザー職、アドバイザー職として働く場を提供するとともに、これまでの会社生活で培った知識・人脈・技術などを有効に活用して引き続き事業の発展や人材の育成などに貢献してもらえるよう取り組んでいます。

当社の連結財務諸表について

- (1) 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。
- (2) 掲載しております連結財務諸表および監査報告書(48~87ページ)は、当社の平成17年度の有価証券報告書からの抜粋であります。

目次

- 32 経営者による財務状態および経営成績に関する説明および分析
- 46 6年間の主要財務データ (旧豊田通商株式会社)
- 47 6年間の主要財務データ (旧株式会社トーメン)
- 48 連結財務諸表等
- 86 独立監査人の監査報告書

経営者による財務状態および経営成績に関する説明および分析

事業環境

事業の概観

豊田通商グループは、国内および海外における各種商品の売買を主要業務とし、その他の商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務に携わっており、取扱商品またはサービスの内容に応じて、事業を金属・機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6本部に区分しています。

当社グループは、それぞれの事業は、当社の営業本部および営業本部直轄の関係会社により推進しており、幅広い産業分野、地域をカバーする事業ポートフォリオを有していることから、国内経済の動向のみならず、世界各地域の政策・法制度・経済の動向、石炭、原油等の資源をはじめとする国際商品市況や為替といった外部要因の変化が業績に影響を与えます。またトヨタグループをはじめとする自動車産業を主要顧客としていることから、とりわけ金属・機械・エレクトロニクス、自動車の3事業セグメントは、内外の自動車産業を取り巻く事業環境や新技術の動向が当社グループの事業取組みおよび業績に大きな影響を与えます。

経済環境

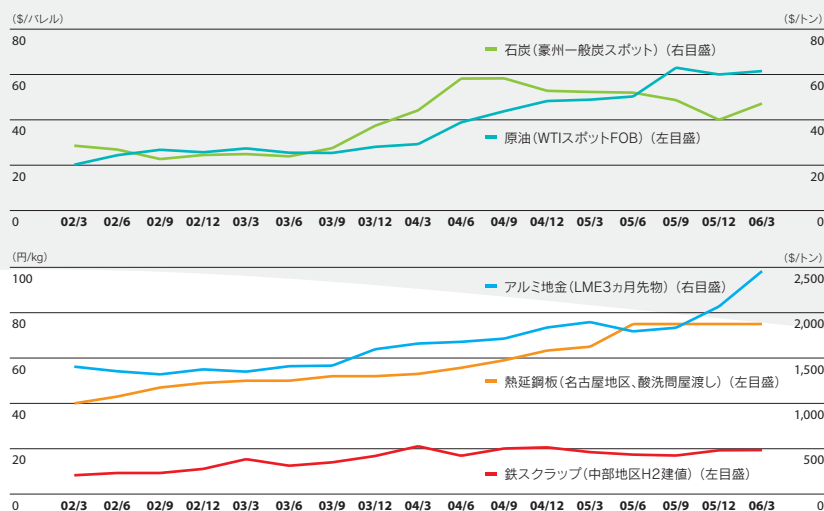
当期の世界経済は、原油、石炭をはじめとするエネルギー価格の上昇、さらにはそれを背景とする鉄鋼、化学品等の素材価格上昇などによる減速が懸念されましたが、輸出を中心に高成長を継続した中国を筆頭にアジア諸国で総じて景気が拡大したほか、米国、欧州においても順調な景気拡大が見られ、全体として堅調な経済成長が続きました。

地域別に見ますと、米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響、利上げに伴う設備投資の減速、かねてより懸念されていた住宅バブル崩壊による住宅投資の急減といった不安要素を抱えながらも、好調な企業収益を背景に設備投資が堅調な伸びを示したほか、良好な雇用環境に後押しされた個人消費が引き続き安定的に増加する

など、実質GDPの伸び率が3%を超える高い成長を継続しました。欧州経済は依然として厳しい雇用環境を受けて個人消費の回復ペースは非常に緩やかなものに留まりましたが、海外経済の拡大やユーロ安、製造業を中心とする企業の順調なリストラ進捗による競争力向上などを背景に輸出主導の景気回復が見られました。また当社が欧州地域に区分しているロシアでは原油高を背景に個人消費をはじめとする内需の拡大が続き、高い成長を維持しました。中国・アジア経済は、先進国向けの輸出拡大および大量の外資流入に支えられた投資拡大が続く中国が極めて高い成長を維持し、その効果が中国との経済的なつながりを強めているASEAN諸国へも波及するなど、全体として堅調な成長を続けました。

一方、国内経済は原油、鉄鋼等の資源・原材料価格の高騰に加え、IT・デジタル関連で一服した在庫調整が製造業全体に広がりを見せるなど、先行き不透明感は一段と増しましたが、企業収益の大幅な改善に伴って設備投資が順調に増加したほか、定率減税の廃止や年金保険料引下げ等の影響が懸念された個人消費も雇用環境の一段の改善傾向を受けて底固く推移したことなどから、景気回復の足取りは「踊り場」を脱して力強さを増しました。

原油、鉄鋼、石炭の価格



自動車産業の動向とトヨタグループの動向

当社の主要な収益基盤の一つである自動車産業の動向について見ますと、最大の市場である西欧および北米地域においては需要・生産ともに伸び悩みが見られるものの、BRICsおよびASEAN諸国、アフリカ地域等の経済成長に伴うモータリゼーションの進展によって世界全体では着実な成長を継続しており、2005年(暦年)の世界自動車生産台数は前年比3.1%増の66,465千台を記録しています。なかでも当社の主要顧客であるトヨタ自動車(株)をはじめとする日本メーカーは高品質と高い燃費性能を武器に海外における販売を大きく伸ばしており、海外における生産台数は2001年の6,679千台から2005年の10,605千台へと年率10%を超えるペースで伸長、国内を合わせた総生産台数でも2001年の16,456千台から2005年の21,404千台と世界市場全体の伸びを上回る年率5%超の拡大が続いています。

このような環境のもと日本メーカー各社、とりわけトヨタ自動車(株)はグループ各社とともに積極的な海外生産の拡大を進めており、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)を含む2005年(暦年)の海外生産台数は前年比17.0%増となる3,571千台となりました。このトレンドは、トヨタグループが長期ビジョンとして「世界市場における販売台数シェア15%の実現」を掲げて引き続き高水準の設備投資を計画していることから、今後もしばらく継続するものと考えられます。

(旧)豊田通商の概況

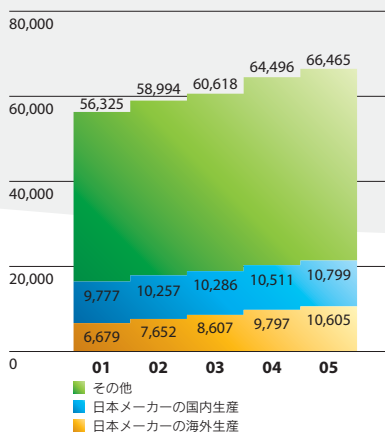
損益の状況

当期の豊田通商は、主な収益基盤である自動車関連分野において海外を中心に活発な設備投資や生産台数増が続いたことに加え、鉄鋼、石炭等の市況上昇があったことなどから、機械情報事業および金属事業が好調に推移したほか、アジア・米国・欧州を中心とした海外現地法人の好調、ロシア・アフリカ等における自動車販売事業の好調、豪州石炭プロジェクトの収益改善などにより、売上高は3兆9,453億円と、前期比19.0%、6,295億円増加し、5期連続で過去最高となりました。取引形態別の売上高では、国内取引は金属、機械情報、エネルギー・化学品の各事業が増加したことなどにより、1兆5,504億円と前期比2,236億円増加しました。海外取引は全ての事業で業績を伸ばし、2兆3,949億円と前期比4,059億円増加しました。これにより、売上高構成比は国内取引39.3%、海外取引60.7%となり、前期に比べて海外取引の比率が上昇しました。

営業総利益は売上高と同様、国内および海外現地法人の好調などにより、2,215億円と、前期比26.1%、459億円増加しました。事業別に見ますと、自動車関連事業を中心に当社収益の7割以上を占める金属、機械情報、自動車の3セグメントが前期に続いて大幅な増益となりました。機械情報事業では国内で大幅な設備投資が相次いだことに加

世界の自動車生産台数の推移

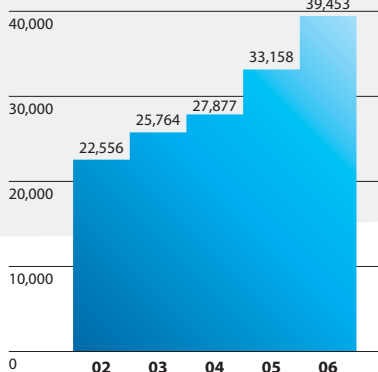
(暦年、千台)



(出所)
世界の自動車生産台数：Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles
日本メーカーの生産台数：日本自動車工業会(Japan Automobile Manufacturers Association)

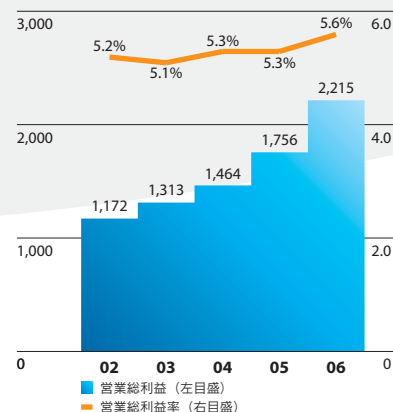
豊田通商の売上高

(億円)



豊田通商の営業総利益/営業総利益率

(億円/%)



え、アジア地域の自動車生産好調を受けて生産用部品の取扱高を順調に伸ばしたことから前期比121億円(22.7%)増の655億円となりました。金属事業はアジア、北米地域における需要増加に加えて設備増強に伴い生産台数が増加した国内での取扱いを伸ばした結果、市況の上昇効果もあり前期比87億円(20.1%)増の521億円となりました。また、自動車事業はマレーシア、パキスタン等のアジア向けを筆頭に中南米、欧州、アフリカなどほぼ全ての地域で輸出を拡大したほか、アフリカ、中南米、南太平洋地域などで現地販売事業が好調に推移したことから前期比109億円(30.1%)増の471億円と高い成長を記録しました。このほか、石炭価格の上昇を背景に子会社業績が大幅に伸びたエネルギー・化学品事業が前期比65億円(45.5%)増となる208億円、生活産業・資材事業が前期比8億円(3.2%)増となる273億円、さらには物流事業を中心に従来はコストセンターとしての位置付けにあったその他セグメントがプロフィットセンター化の進展により前期比70億円(139%)増の121億円となるなど、すべてのセグメントにおいて増益を達成しました。

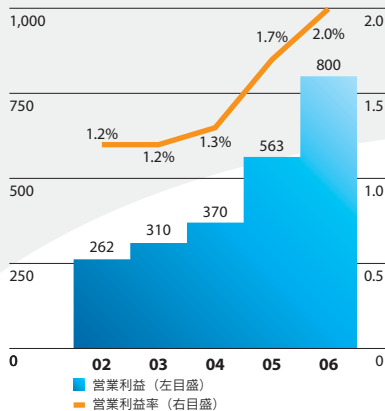
販売費および一般管理費は1,415億円と、前期比18.6%、221億円増加しました。主な増加要因としては、事業拡大に伴う人員増によって人件費が前期比86億円増加、(株)トーマンとの合併判断における資産査定等に際してフィナンシャルアドバイザー等を採用したことなどから支払手数料が前期比105億円の増加となりました。

営業利益は800億円と、前期比42.2%、237億円増加し、売上高営業利益率は2.0%となり、前期比0.3ポイント改善しました。

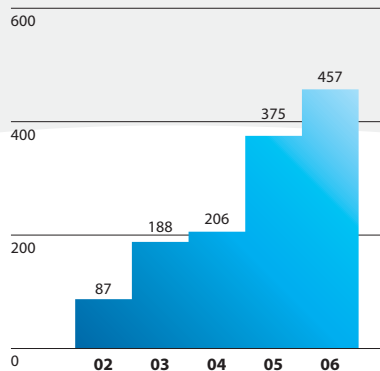
その他の損益の合計は、差引46億円の利益となり前期比倍増となりました。米国での金利の上昇や有利子負債の増加により支払利息が前期比27億円増の75億円となりましたが、自動車関連事業の好調を受けて合併出資先からの受取配当金が増加したほか、マンション事業における有形固定資産の証券化に伴って有形固定資産売却益を計上したこと、前期に発生した過年度役員退職慰労引当繰入がなくなったことなどから、全体で利益が増加しました。

以上の結果、当期純利益は457億円と前期比21.9%、82億円増加しました。

豊田通商の営業利益／営業利益率
(億円/%)



豊田通商の純利益
(億円)



セグメント情報

事業の種類別

金属

鉄鋼・条鋼分野では海外自動車生産増に対応し、各国現地法人の取り扱いが伸長しました。また、国内における自動車生産も好調に推移し、取引先企業への安定供給に努めた結果、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、米国、中国・天津、チェコ、北陸に続き、中国・広州に総合リサイクル会社を設立・稼動し、工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、米国、ポーランド、インドネシア、中国に引き続き、九州で建設した溶湯工場が稼動するなど、アルミ溶湯事業の拡大に努めました。これらにより、売上高は1兆5,656億円と前期比18.5%、2,447億円増加し、営業利益は244億円と前期比34.6%、62億円増加しました。

機械情報

機械分野では取引先各企業の国内外の展開に伴い、機械設備の納入など積極的に取り組んだことにより取り扱いが伸長しました。また顧客サービス向上のため、関係会社と連携し、エンジニアリング・保全対応業務などの機能強化に努めました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス事業において、ハイブリッド車の普及／市場拡大に対応して、取り扱いの増加につなげました。また、車載用ソフトウェアビジネス拡大のため、タイにソフトウェア開発会社を設立し、今後成長が予想されるソフトウェアビジネスの機能強化に取り組みました。海外での自動車生産用部品分野では、取引先企業の効率的な生産に貢献するため、物流を集約した新物流センターを愛知県三好町に建設し、稼動を開始しました。これらにより、売上高は1兆0,729億円と前期比26.3%、2,231億円増加し、営業利益は240億円と前期比36.6%、64億円増加しました。

自動車

輸出分野では中国、カリブなどの市場で需要が好調により、完成車・CKD輸出は前年同期を上回りました。また、各国現地法人においてIMV*販売に取り組み、海外生産車の取り扱いも伸長しました。海外小売分野が特に好調で、502億円の増収効果がありました。アフリカやロシアなどの既存店での販売が好調に推移する一方、中国では新たに惠州と成都にディーラー2拠点を新設、欧州ではハンガリー、クロアチア、チェコに3拠点、フランスで3拠点を増やすなど、重点地域において拠点を拡大し、販売体制の強化に努めました。これらにより、売上高は6,392億円と前期比18.7%、1,008億円増加し、営業利益は200億円と前期比47.3%、64億円増加しました。売上高の主な増加要因は海外自動車販売会社の好調です。営業利益の主な増加要因は売上高の伸長に伴うものです。

* IMV…Innovative Multi-purpose Vehicle

エネルギー・化学品

化学品分野では、国内外での自動車生産台数の増加や、取引先企業のIMV生産対応により、合成樹脂等の取り扱いが伸長しました。エネルギー分野では、石炭需要が堅調に推移する中、豪州石炭プロジェクト関連事業において、安定供給と拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。石炭および石油の市況上昇があり、増益にも大きく貢献しました。また当社関係会社に元売メーカーからの資本参加を得て、販売体制の強化に取り組みました。これらの結果、当期は、外航船舶の商権移管に伴う売上減が200億円あったにもかかわらず、売上高は2,978億円と前期比14.5%、378億円増加しました。営業利益は、73億円と前期比142.1%、42億円増加しました。

生活産業・資材

住環境分野では、名古屋地区で賃貸マンションを組み込んだ不動産ファンドを設立して資金効率を高め、今後の安定的収益の足がかりとしました。繊維分野では中国、ベトナムでのエアバッグ生産の本格化などにより輸入取引の取り扱いが伸長しました。食品分野では中国で食品加工工場を合併で設立するなど、単純な原料輸入販売から加工製品輸入販売へ転換を図り、機能強化に努めました。保険分野

では団体契約の包括化を推進し、取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組みました。介護分野では介護機器レンタル卸事業の拡大に努め、新たに静岡に拠点を設けました。しかしながら売上高は、豚肉の取り扱いの減少など主に食品分野の需要減により3,165億円と、前期比6.3%、211億円減少し、それに伴い営業利益は62億円と前期比9.9%、6億円減少しました。

豊田通商の事業セグメント別売上高

(億円)

	2002	2003	2004	2005	2006
金属	8,851	9,493	10,492	13,209	15,656
機械情報	4,828	5,505	6,607	8,498	10,729
自動車	3,029	4,804	4,997	5,383	6,392
エネルギー・化学品	3,042	3,278	3,517	2,599	2,978
生活産業・資材	2,732	2,658	2,220	3,377	3,165
その他	73	23	42	89	531

注) 2005年と2006年のエネルギー・化学品と生活産業・資材は新事業区分による

所在地別

日本

機械設備、海外生産用部品の取り扱い増加に伴う機械情報事業および国内外の自動車生産台数増加による金属事業の好調により、売上高は2兆7,041億円と前期比14.9%、3,509億円増加し、それに伴い営業利益は317億円と前期比19.0%、51億円増加しました。

アジア・オセアニア

タイ、台湾など自動車関連分野の事業を中心とする海外現地法人の好調により、売上高は4,821億円と前期比49.2%、1,589億円増加し、営業利益は売上高の伸長に加え、豪州における石炭事業の市況上昇による収益改善効果が40億円あり、結果188億円と前期比151.4%、113億円増加しました。

北米

機械情報、完成車輸出、化学品事業など自動車関連を中心に米国現地法人が好調だったことなどから、売上高は4,105億円と前期比11.0%、405億円増加し、それに伴い営業利益は125億円と前期比19.1%、20億円増加しました。

欧州

欧州現地法人が自動車関連を中心に金属、機械情報事業を拡大したほか、ロシアの自動車販売会社が順調に販売台数を伸ばしたことなどにより、売上高は2,521億円と前期比19.0%、402億円増加し、それに伴い営業利益は86億円と前期比17.1%、12億円増加しました。

その他の地域

南アフリカ現地法人が自動車生産の拡大を受けて金属、機械情報、自動車事業を伸ばしたほか、ケニア、アンゴラ等

アフリカ諸国における自動車販売事業が好調だったことから、売上高は962億円と前期比67.3%、387億円増加し、営業利益は83億円と前期比99.1%、41億円増加しました。

豊田通商の所在地セグメント別売上高

(億円)

	2002	2003	2004	2005	2006
日本	17,680	20,032	21,186	23,532	27,041
アジア・オセアニア	1,334	1,578	2,087	3,232	4,821
北米	2,571	2,562	2,538	3,699	4,105
欧州	836	1,328	1,691	2,118	2,521
その他の地域	133	262	374	575	962

主要連結対象会社の概要

[国内]

	出資比率(%)	当期純利益(損失)(億円)		事業内容
		2006	2005	
豊通エンジニアリング(株)	100.0	15	11	自動車関連のエンジニアリングサービス
豊通エスケー(株)	100.0	(1)	0	繊維機械販売

[海外]

	出資比率(%)	当期純利益(億円)		事業内容
		2006	2005	
Toyota Tsusho America, Inc.	100.0	67	51	輸出入および国内卸売業
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	49.0	36	14	輸出入および国内卸売業
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	100.0	21	5	石炭採掘事業
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.				
Chen Tai Fong Co., Ltd.	70.05	18	9	輸出入および国内卸売業

資産・負債・資本の状況

当期末の総資産は1兆6,027億円と、前期末比33.7%、4,043億円増加しました。主な増加要因は、売上高の伸長による売上債権ならびにたな卸資産の増加計2,196億円に加え、(株)トーマンの優先株取得に伴う増加800億円、トヨタグループをはじめとする投資有価証券の株価上昇に伴う時価評価増446億円などによるものです。

総負債は1兆2,714億円と、前期末比34.0%、3,225億円増加しました。増加の主な要因は売上高の伸長に伴う支払手形および買掛金の増加1,251億円と有利子負債の増加1,195億円によるものです。

株主資本は3,143億円と、前期末比32.6%、771億円増加しました。主な増加要因は、利益剰余金の増加416億円、有価証券評価差額金の増加267億円、為替換算調整勘定の増加95億円によるものです。1株当たり株主資本は1,125.12円となり前期比275.96円の増加となりました。株主資本比率は19.6%と、前期末比0.2ポイント低下しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、利益の増加などにより330億円と、前期に比べて152億円増加しました。

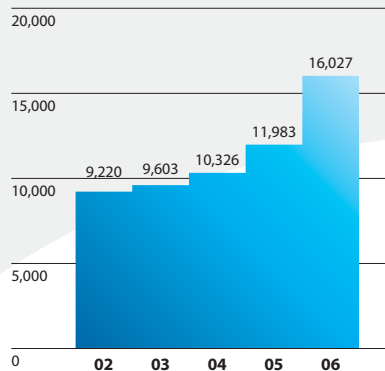
投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)トーマンの優先株取得や国内外での積極的な投資により前期に比べて899億円支出が増加し、1,193億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、前期に比べて784億円増加し、904億円の収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末比54億円増加の750億円となりました。

豊田通商の総資産

(億円)



(旧) トーメンの概況

損益の状況

当期のトーメングループは、売上高は1兆8,108億円と、前期比14.8%、2,335億円増加しました。繊維事業、エレクトロニクス事業では減収となりましたが、機械・エネルギー事業、化学品事業、食料事業で増収となりました。売上総利益は、食料事業では増益となりましたが、化学品製造会社での原料/燃料価格の高騰による採算悪化、および業界での価格競争の激化によるエレクトロニクス事業の減益などの結果771億円となり、前期比6.4%、52億円減少しました。

販売費および一般管理費は560億円と、前期比0.4%、2億円増加となり、営業利益は210億円と、前期比20.7%、55億円の減少となりました。売上高営業利益率は1.2%となり、前期比0.5ポイント悪化しました。

当期の純損益は483億円の損失となりました。これは主に、当期において554億円の「統合関連処理損」およびその他の「特別損失」を計上したことによります。これらの費用は、2005年10月28日に(旧)豊田通商と締結した「合併に関する基本合意書」に基づき、事業・資産などの撤退・処分時に発生した損失および今後発生すると見込まれる損失につき、当期において必要な処理を行ったものです。詳細は、下記の表をご覧ください。

「特別損失」の内容

科目	金額(億円)	主な内容
有形固定資産等処分損	16	
減損損失	59	賃貸用固定資産など
投資有価証券売却損	43	事業投資の売却など
投資有価証券評価損	11	
貸倒引当金繰入損	7	
統合関連処理損	554	・インドネシアにおける化学品製造会社のコスト構造改革に伴う損失149億円 ・北米における通信、不動産、木材事業の撤退・売却に伴う損失107億円など
その他特別損失	12	
特別損失合計	702	

セグメント情報

事業の種類別

化学品

石油化学品の価格上昇や取り扱い数量の増加により、売上高は4,552億円と、前期比11.7%、476億円増加しましたが、インドネシアのスチレンモノマー製造会社で、原料・燃料価格の高騰の影響により、大きく採算が悪化した結果、営業利益は38億円と、前期比49.7%、37億円減少しました。

食料

業界屈指の穀物サイロ群を有する主軸の飼料原料分野が好調に推移するとともに、不振であった食品分野も景気の回復とともに増収に貢献しました。この結果、売上高は2,607億円と、前期比13.0%、300億円増加しました。営業利益は前期並みの90億円となりました。

繊維

新分野への転換をはかるため、昨年来従来型のビジネスを見直し、低採算分野からの撤退を進めていますが、低価格志向の浸透など繊維業界は引き続き厳しい環境下にありました。その結果、売上高は1,667億円と、前期比10.0%、184億円減少しました。営業利益は15億円と、前期比37.4%、9億円減少しました。

エレクトロニクス

公開企業である(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイスを中心に事業を展開しています。当期は、デジタル家電、携帯電話の生産調整から価格競争が激化し、売上高は2,666億円と、前期比4.6%、127億円減少しました。営業利益は72億円と、前期比15.6%、13億円減少しました。

機械・エネルギー

原油価格の高騰や取り扱い数量の伸長により、エネルギーの売上高は大幅に増収となりました。また、豪州および中東向けの自動車分野も堅調に推移したことから、売上高は6,426億円と、前期比43.8%、1,956億円増加しました。営業利益は産業機械関連会社の事業撤退による影響から22億円と、前期比10.7%、2億円減少しました。

所在地別

日本

売上高は、エネルギーの好調などから1兆3,671億円と、前期比3.2%、419億円増加しました。一方、営業利益は繊維やエレクトロニクス、化学品の減収の影響により、201億円と、前期比14.2%、33億円減少しました。

北米

売上高は、米国現地法人での化学品、食料が堅調に推移し866億円と、前期比79.3%、383億円増加しました。一方、営業損失は若干改善し、1億円となりました。

欧州

売上高は79億円と、前期比並みとなりました。一方、営業損益はほぼゼロとなりました。

アジア・オセアニア

原油価格の高騰と取り扱い数量の伸長によって船舶用燃料販売会社が大幅に売上を伸ばし、売上高は3,440億円と、前期比80.5%、1,534億円増加しましたが、インドネシアのスチレンモノマー製造会社の採算が悪化し、営業利益はほぼゼロとなりました。

その他の地域

売上高は、49億円と、ほぼ前期並みとなりました。営業利益は10億円と、前期比30.1%、4億円減少しました。

資産・負債・資本の状況

当期末の総資産は6,983億円と、前期末比4.8%、354億円減少しました。これは、合併効果の早期実現を目指し、合併会社のポートフォリオに合わない不要資産・事業の撤退・処分を加速したことなどによります。

総負債は6,564億円と、前期末比1.1%、69億円減少しました。

株主資本は、「統合関連処理損」計上の影響から前期比66.2%、273億円減少の139億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収などから280億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などから456億円の支出となりました。

新生・豊田通商グループの今後の見通し

今後の経済見通しについて、国内では大企業の旺盛な設備投資意欲が及ぼす好循環と雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費、また好調な世界経済に支えられた輸出の順調な伸びにより景気拡大が継続するものと思われま。海外においては、米国経済は住宅価格の小幅な調整により若干減速するものの堅調さを維持、中国・アジア経済は成長を持続、欧州経済は輸出主導の景気拡大が続くものと予想されます。一方で原油・非鉄金属を中心とする国際商品市況の高騰、イラン、イラクをはじめとする中近東・アフリカ地域での地政学的リスクの高まり等、景気の継続的な成長を脅かす要因も存在していると思われま。

こうした環境の中で、当社は2006年4月1日に(株)トーマンと合併し、新生・豊田通商として新たな経営理念と企業ビジョンを掲げてスタートしました。当社グループは6つの事業領域すなわち金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の分野において、自動車分野を収益の「第1の柱」として、当社ならではの強みを徹底的に強化するとともに、合併により得た新たな経営資源を活用して新たな機能の創造を行うことで、成長機会を確実にとらえてまいります。また、非自動車分野においても、自動車分野で培った機能、ノウハウを横展開し

て自動車分野とのシナジーを創出するとともに積極的な人材、資金の投入によって収益の「第2、第3の柱」となる次世代ビジネスを創造、育成してまいります。

今期の業績見通し

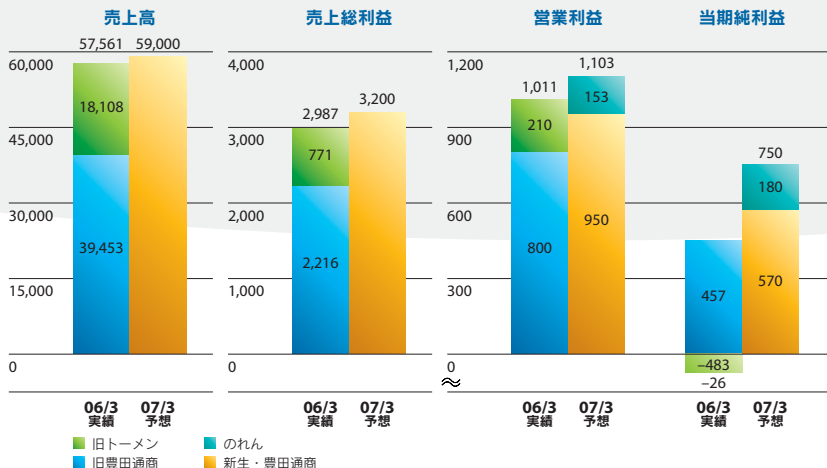
今期の売上高は、国内外の自動車生産台数の増加などによる金属事業や機械・エレクトロニクス事業の好調を見込み、5兆9,000億円となる見通しです。利益については、売上総利益3,200億円、営業利益950億円、当期純利益570億円を見込んでおりますが、今期分の「のれん」償却費用を足し戻した実質収益力という観点で見ますと、営業利益で1,103億円、当期純利益で750億円となり、いずれも前期の両社単純合算値を上回る見込みです。

今期予想の前提条件

2007年3月期	上期予想	下期予想
為替レート (US\$・EUR)	1US\$=JP¥110 1EUR=JP¥140	1US\$=JP¥110 1EUR=JP¥140
短期金利 JP¥(長期)	1.4%(2.0%)	1.4%(2.2%)
US\$	4.8%	4.8%
EUR	3.0%	3.2%
トヨタ自動車生産台数		
国内	198万台	207万台
海外	208万台	216万台

2007年3月期 業績予想(のれん償却前)

(億円)



※ このアナニュアルレポートにおける将来の収益計画・予想数値などは2006年7月時点までに策定・公表したものです。

トーマンとの合併に関わる「のれん」について

(株)トーマンとの合併に伴い、「のれん」の発生額を最大1,800億円と試算しており、今期(2007年3月期)より10年

間で均等償却(180億円/年)する計画です。なお、償却費用については販売費および一般管理費として153億円、営業外費用として27億円を計上する予定です。

「のれん」の内訳

項目		金額(億円)	適用
取得価格	新株発行	914	1:0.069による資本増加の見合い分
	優先株および抱合株式	847	統合時に消却し「のれん」へ
時価	トーマン 株主資本	139	トーマンの2006年3月期末残高
	パーチェス法による影響	0~▲200	引き継ぎ資産の時価評価の影響
のれん(取得価格-時価)		1,600~1,800	2007年3月期より10年間で均等償却

財務戦略と資本構成

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

資産の効率化

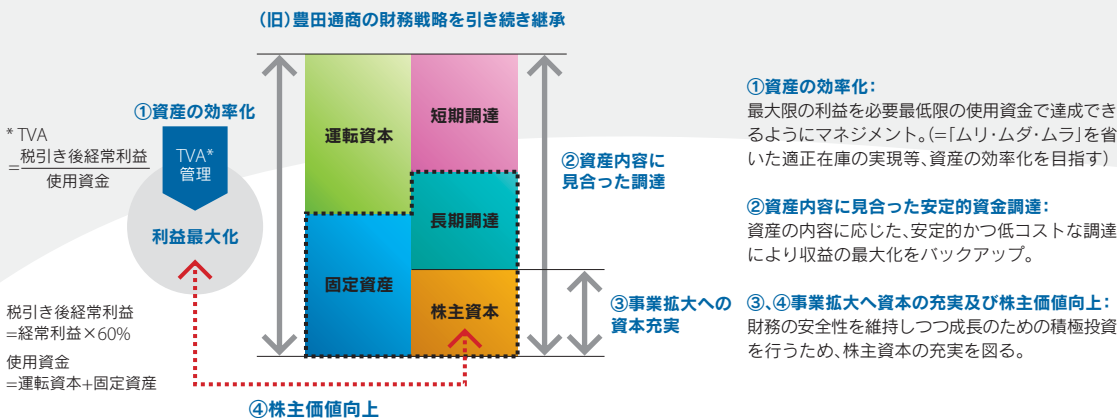
「最小限の資金で最大限の利益を確保する」ことを目指して売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率性向上を進めています。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、「企業価値の向上」と「財務の健全性向上」の同時実現を目指しています。

資産の内容に見合った調達

固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としていますが、事業の特性上最低限必要となる商品在庫など運転資本のうち一部固定化している部分については長期資金でまかなうことを方針としています。また、近年の不安定な金融事情を考慮し、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全を期するべく、「マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー(複数通貨協調融資枠)」を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えています。

今後の資金調達については、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

財務戦略の基本コンセプト



事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点で当社グループが判断したものです。

1. 営業活動全般に関するリスクについて

特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社237社・関連会社123社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としています。豊田通商単体売上高のうち、トヨタグループ*への売上高が占める比率は20.4% (2006年3月期) であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は9.9%です。従って、トヨタ自動車(株)をはじめとする国内外の主要な自動車メーカーの生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

* トヨタ自動車(株)、豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・エネルギー・化学品・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

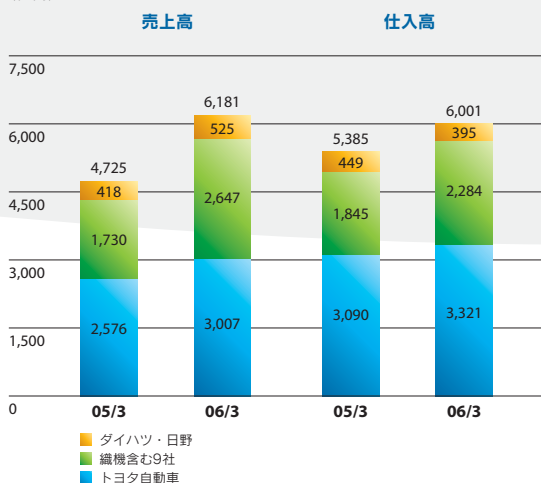
事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しています。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。

しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

トヨタグループとの取引(単体)

(億円)



金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売および投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しています。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁および貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めていますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引および海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者および商社と世界規模で競合しています。

これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。

これらのリスクに備え、食品におけるトレーサビリティの推進や、化学品における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しています。

また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理など様々な環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

重要な会計方針および見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

1. 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

2. たな卸資産

当社グループは推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しています。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

3. 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しています。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しています。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

4. 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれています。

公開会社の株式については決算日の市場価格が簿価よ

りも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に減損を計上しています。また非公開会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が簿価よりも50%以上下落した場合に減損を計上しています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

5. 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

6. 退職給付費用

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれています。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものです。

6年間の主要財務データ (旧豊田通商株式会社)

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2006
業績指標:							
売上高							
国内	¥1,550,392	¥1,326,755	¥1,187,389	¥1,151,335	¥1,095,087	¥1,150,593	\$13,198,204
海外	2,394,926	1,989,075	1,600,405	1,425,118	1,160,609	1,006,647	20,387,554
計	3,945,319	3,315,830	2,787,793	2,576,453	2,255,698	2,157,240	33,585,758
売上原価	3,751,042	3,161,069	2,658,589	2,462,173	2,153,454	2,059,343	31,931,914
その他の営業収益	27,315	20,921	17,223	17,039	15,048	12,892	232,536
営業総利益	221,592	175,683	146,428	131,318	117,292	110,789	1,886,380
販売費および一般管理費	141,536	119,368	109,407	100,252	91,040	87,023	1,204,870
営業利益	80,056	56,314	37,020	31,067	26,252	23,766	681,510
当期純利益	45,732	37,521	20,663	18,829	8,781	8,169	389,316
期末現在:							
流動資産	¥1,106,983	¥ 862,476	¥ 742,328	¥ 706,440	¥ 670,309	¥ 678,358	\$ 9,423,546
総資産	1,602,702	1,198,394	1,032,602	960,398	922,054	923,863	13,643,500
流動負債	1,019,217	749,252	671,155	640,222	620,171	614,162	8,676,403
株主資本	314,319	237,132	188,785	159,492	150,680	147,905	2,675,738
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 33,089	¥ 17,835	¥ 62,660	¥ 19,092	¥ 47,461	¥ 4,013	\$ 281,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	(119,378)	(29,409)	(38,220)	(20,095)	(11,745)	(14,510)	(1,016,251)
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,452	12,027	(18,111)	5,874	(21,615)	242	770,009
現金および現金同等物の期末残高	75,032	69,547	67,704	61,666	56,674	41,013	638,733
						単位:円	単位:米ドル
1株当たり情報:							
当期純利益:							
基本的当期純利益	¥161.88	¥132.98	¥72.75	¥66.06	¥31.31	¥28.73	\$1.38
希薄化後当期純利益	160.75	132.11	72.35	66.01	-	-	1.37
配当金	18.00	12.00	8.00	7.75	7.50	7.50	0.15
						単位:千株	
株式:							
期末発行済株式数	282,867	282,867	282,867	282,867	282,867	282,867	

注)本ページに掲載した米ドルの金額は、便宜上2006年3月31日現在の為替レート、1ドル=117.47円で換算しています。

6年間の主要財務データ (旧株式会社トーマン)

株式会社トーマンおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2006
業績指標:							
売上高	¥1,810,844	¥1,577,303	¥1,604,084	¥2,082,898	¥2,384,848	¥2,516,523	\$15,415,383
売上原価	1,733,709	1,494,888	1,508,057	1,969,775	2,267,255	2,394,804	14,758,739
売上総利益	77,135	82,415	96,027	113,122	117,593	121,718	656,644
販売費および一般管理費	56,069	55,846	67,847	87,460	92,394	86,863	477,305
営業利益	21,066	26,568	28,179	25,661	25,198	34,855	179,339
当期純損益	(48,317)	9,627	3,754	(66,970)	4,711	10,097	(411,314)
期末現在:							
流動資産	¥ 438,671	¥ 441,635	¥ 443,146	¥ 548,851	¥ 826,075	¥ 913,777	\$ 3,734,332
総資産	698,322	733,794	769,075	971,713	1,448,261	1,551,265	5,944,692
流動負債	485,220	363,077	629,837	785,308	1,138,082	1,158,634	4,130,587
株主資本	13,986	41,350	28,982	13,862	4,663	8,278	119,069
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,286	¥ 18,208	¥ 44,635	¥ 81,301	¥ 71,671	¥ 48,402	\$ 172,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,017	24,438	41,194	82,240	26,389	35,963	238,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	(45,690)	(43,339)	(98,310)	(202,739)	(86,178)	(104,571)	(388,950)
現金および現金同等物の期末残高	83,145	78,620	79,400	93,928	140,290	124,475	707,798
単位:円							
1株当たり情報:							
当期純損益	¥(60.03)	¥11.92	¥5.16	¥(105.58)	¥7.39	¥16.70	¢(51.1)
配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注) 本ページに掲載した米ドルの金額は、便宜上2006年3月31日現在の為替レート、1ドル=117.47円で換算しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	69,547		77,051		
2. 受取手形及び売掛金	※2	535,488		683,995		
3. たな卸資産	※2	205,178		276,345		
4. 繰延税金資産		7,645		13,840		
5. その他	※2	51,271		64,155		
6. 貸倒引当金		△6,653		△8,405		
流動資産合計		862,476	72.0	1,106,983	69.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	76,625		80,995		
減価償却累計額		△32,776	43,848	△34,922	46,072	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	69,842		82,771		
減価償却累計額		△44,090	25,752	△50,792	31,979	
(3) 土地	※2		34,552		35,427	
(4) 建設仮勘定			1,662		10,006	
(5) その他	※2	10,874		11,554		
減価償却累計額		△7,680	3,193	△8,284	3,270	
有形固定資産合計			109,010		126,756	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		62	
(2) その他			14,822		14,592	
無形固定資産合計			14,822		14,655	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		190,798		324,292	
(2) 長期貸付金	※2		2,143		2,571	
(3) 繰延税金資産			1,910		1,895	
(4) 前払年金費用			2,218		2,261	
(5) その他	※2		19,287		28,937	
(6) 貸倒引当金			△4,274		△5,651	
投資その他の資産合計			212,083		354,306	
固定資産合計			335,917	28.0	495,718	30.9
資産合計			1,198,394	100.0	1,602,702	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		410,880		536,029	
2. 短期借入金	※2	137,438		207,612	
3. コマーシャルペーパー		65,000		96,000	
4. 1年以内に償還予定の 社債		15,000		5,000	
5. 未払法人税等		12,361		22,262	
6. 繰延税金負債		290		839	
7. その他		108,281		151,473	
流動負債合計		749,252	62.5	1,019,217	63.6
II 固定負債					
1. 社債		60,000		55,000	
2. 長期借入金	※2	111,894		145,283	
3. 繰延税金負債		13,064		30,387	
4. 退職給付引当金		1,670		1,839	
5. 役員退職慰労引当金		1,871		1,503	
6. 債務保証損失引当金		401		283	
7. 連結調整勘定		33		—	
8. その他		10,715		17,891	
固定負債合計		199,651	16.7	252,188	15.7
負債合計		948,903	79.2	1,271,406	79.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,358	1.0	16,976	1.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	26,748	2.2	26,748	1.7
II 資本剰余金		24,705	2.1	24,705	1.5
III 利益剰余金		165,019	13.8	206,679	12.9
IV その他有価証券評価 差額金		33,753	2.8	60,530	3.8
V 為替換算調整勘定		△9,676	△0.8	△164	△0.0
VI 自己株式	※4	△3,418	△0.3	△4,181	△0.3
資本合計		237,132	19.8	314,319	19.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,198,394	100.0	1,602,702	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,315,830	100.0		3,945,319	100.0
II 売上原価			3,161,164	95.3		3,751,052	95.1
売上総利益			154,666	4.7		194,266	4.9
延払販売未実現利益繰入			53			118	
延払販売未実現利益戻入			148			128	
売上総利益再計			154,761	4.7		194,276	4.9
その他の営業収益			20,921	0.6		27,315	0.7
営業総利益			175,683	5.3		221,592	5.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		8,394				11,156	
2. 旅費交通費		7,050				8,407	
3. 通信費		1,796				2,015	
4. 貸倒引当金繰入額		2,086				3,511	
5. 給料手当		52,466				60,574	
6. 退職給付費用		3,173				2,944	
7. 厚生費		6,950				7,558	
8. 賃借料		8,581				9,606	
9. 減価償却費		7,695				9,205	
10. 租税公課		2,580				2,856	
11. 連結調整勘定償却額		159				—	
12. その他	※1	18,433	119,368	3.6	23,697	141,536	3.6
営業利益			56,314	1.7		80,056	2.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,201				1,930	
2. 受取配当金		3,276				5,811	
3. 持分法による投資利益		2,602				1,180	
4. 為替差益		1,170				922	
5. 雑収入		3,177	11,429	0.3	5,936	15,781	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,751				7,540	
2. コマーシャルペーパー 利息		15				50	
3. 雑支出		1,895	6,662	0.2	2,068	9,658	0.2
經常利益			61,080	1.8		86,179	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益						
1. 有形固定資産売却益	※2	302			1,985	
2. 投資有価証券売却益		2,312			1,783	
3. 債務保証損失引当金戻 入額		—	2,615	0.1	233	4,002
						0.1
VII 特別損失						
1. 有形固定資産除却損		300			—	
2. 無形固定資産除却損		—			118	
3. 減損損失	※3	407			—	
4. 投資有価証券売却損		—			904	
5. 投資有価証券評価損		2,130			3,434	
6. 関係会社株式売却損		628			171	
7. 関係会社清算見込損		—			848	
8. 投資等その他評価損	※4	122			38	
9. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		1,202			—	
10. 債務保証損失引当金繰 入額		287	5,080	0.2	—	5,516
						0.1
税金等調整前当期 純利益			58,615	1.7		84,666
法人税、住民税及び 事業税		22,519			40,848	
法人税等調整額		△4,449	18,069	0.5	△6,329	34,518
						0.9
少数株主利益			3,024	0.1		4,415
						0.1
当期純利益			37,521	1.1		45,732
						1.2

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,761		24,705
II 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		56	56	—	—
III 資本剰余金期末残高			24,705		24,705
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			129,161		165,019
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		37,521		45,732	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		117		113	
3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高		1,445		1,013	
4. 在外連結子会社の決算 期変更に伴う増加高		—	39,084	2,477	49,336
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,500		4,454	
2. 役員賞与		426		564	
3. 自己株式処分差損		243		299	
4. 連結子会社増加に伴う 減少高		54		278	
5. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		2		20	
6. 在外連結子会社の会計 基準変更に伴う減少高	※1	—	3,226	2,058	7,676
IV 利益剰余金期末残高			165,019		206,679

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		58,615	84,666
減価償却費		12,549	14,841
減損損失		407	-
連結調整勘定償却額		159	△86
貸倒引当金の増加額		1,427	3,483
受取利息及び受取配当金		△4,478	△7,742
支払利息		4,767	7,590
持分法による投資利益		△2,602	△1,180
売上債権の増加額		△72,828	△117,761
たな卸資産の増加額		△32,908	△64,660
仕入債務の増加額		48,001	108,405
その他		20,708	34,054
小計		33,819	61,611
利息及び配当金の受取額		5,588	10,503
利息の支払額		△4,683	△7,047
法人税等の支払額		△16,888	△31,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,835	33,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	△2,019
有形固定資産の取得による支出		△15,314	△28,166
有形固定資産の売却による収入		2,592	12,281
無形固定資産の取得による支出		△4,980	△6,930
投資有価証券の取得による支出		△12,479	△97,419
投資有価証券の売却等による収入		3,322	5,793
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		-	115
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		△417	-
貸付けによる支出		△29,343	△5,571
貸付金の回収による収入		28,972	5,384
その他		△1,761	△2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,409	△119,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△13,388	66,488
長期借入れによる収入		30,727	55,452
長期借入金の返済による支出		△16,218	△9,872
社債の発行による収入		15,000	-
社債の償還による支出		△150	△15,000
自己株式の取得による支出		△2,192	△1,917
配当金の支払額		△2,500	△4,454
少数株主への配当金の支払額		△577	△1,355
少数株主からの払込みによる収入		-	257
その他		1,325	855
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,027	90,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		687	1,902
V 現金及び現金同等物の増加額		1,140	6,065
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,704	69,547
VII 在外連結子会社の決算期変更による減少高		-	△1,105
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		703	523
IX 現金及び現金同等物の期末残高		69,547	75,032

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 132社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、ヴェステックジャパン(株)以下10社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>また、豊通ハウジング(株)以下2社については清算により消滅したため、(株)ウォッチマンについては他社への株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)エネ・ビジョン、(株)ウインドテック横浜</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関し、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 151社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)エネ・ビジョン、(株)ウインドテック横浜以下19社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies 'POLST' Sp. z o. o.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Sanyo (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 50社 主要な会社名 ㈱トーメン Hinopak Motors Ltd. なお、D&T Motors Corporation 以下7社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、Millennium Steel Service, LLC以下2社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることとしたため、TCB Apparel Co., Ltd. については他社への株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (㈱エネ・ビジョン、㈱ウインドテック横浜他) 及び関連会社 (NTA Machining (M) Sdn. Bhd.、Alpha Industries Bhd. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 57社 主要な会社名 ㈱トーメン Hinopak Motors Ltd. なお、NTA Machining (M) Sdn. Bhd. 以下13社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、000 Toyota Motor以下6社については他社への株式売却、また㈱イーウェルについては第三者割当増資による出資比率低下により当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies 'POLST' Sp. zo. o. 他) 及び関連会社 (Ningbo Araco Co.,Ltd.、Alpha Industries Bhd. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyota Tsusho America, Inc.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Europe S.A.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho U.K.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Chen Tai Fong Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他90社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日	Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho U.K.Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	12月末日	Chen Tai Fong Co.,Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他22社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次の通りです。</p> <p>Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd. Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. Toyota Tsusho U.K.Ltd. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. Chen Tai Fong Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>その他72社</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日
連結子会社名	決算日																											
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日																											
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日																											
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.	12月末日																											
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.	12月末日																											
Toyota Tsusho U.K.Ltd.	12月末日																											
Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	12月末日																											
Chen Tai Fong Co.,Ltd.	12月末日																											
Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.	12月末日																											
連結子会社名	決算日																											
Business Car	12月末日																											
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日																											
Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日																											
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>																										

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品（輸出入商品を除く） 主として先入先出法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法） 輸出入商品 主として個別法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法） 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。また、無形固定資産については主として定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 同左 商品（輸出入商品を除く） 主として移動平均法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法） 輸出入商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社および一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,218百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社および一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,261百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④債務保証損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規定等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。</p> <p>⑤その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 役員退職慰労引当金	<p>従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ147百万円、税金等調整前当期純利益は1,350百万円減少しております。なお、前連結会計年度末における一部の連結子会社の役員退職慰労引当金相当額(450百万円)は固定負債「その他」に含めております。</p>	<p>—————</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p>	<p>従来、当社は先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)に変更しております。これは新営業取引関連システムの導入を契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価および期間損益の計算を行うことが目的であります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日 法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は52百万円であります。</p>	

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
特別目的会社との取引		当連結会計年度において、特別目的会社として賃貸住宅特化型の不動産ファンドを立上げ、当社保有の賃貸マンション5棟(建物簿価6,318百万円、土地簿価4,111百万円、その他簿価8百万円)を売却しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 輸出手形割引高	15,894百万円	1. 輸出手形割引高	20,697百万円
2. ※1		2. ※1	
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	54,132百万円	投資有価証券(株式)	138,601百万円
3. 保証債務		3. 保証債務	
連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。		連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。	
P. T. Astra Auto Finance	2,545百万円	P. T. Astra Auto Finance	2,717百万円
(株)エネ・ビジョン	1,473	Steel Center Europe s. r. o.	2,610
Steel Center Europe s. r. o.	1,006	Poland Smelting Technologies	1,579
(株)ウインドテック横浜	900	“POLST” Sp. zo. o.	
Poland Smelting Technologies	861	Toyota Tsusho Otomotive Sanayi	913
“POLST” Sp. zo. o.		Ve Ticaret A. S.	
その他50社	7,412	PT. Central Motor Wheel	742
Indonesia		その他57社	8,306
保証債務計	14,199百万円	保証債務計	16,870百万円
債務保証損失引当金設定額	401	債務保証損失引当金設定額	168
差引	13,798百万円	差引	16,702百万円
4. ※2		4. ※2	
担保資産及び担保付債務		担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	38,578百万円	現金及び預金	783百万円
たな卸資産	37,611	受取手形及び売掛金	51,787
建物及び構築物	218	たな卸資産	52,016
機械装置及び運搬具	5,068	建物及び構築物	119
土地	991	機械装置及び運搬具	6,260
投資有価証券	4,566	土地	366
その他	2,864	投資有価証券	5,897
計	89,899百万円	長期貸付金	117
		その他	5,282
		計	122,630百万円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	20,480百万円	短期借入金	20,157百万円
長期借入金	15,498	長期借入金	15,722
計	35,979百万円	計	35,880百万円
5. ※3		5. ※3	
当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。		当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6. ※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,234千株であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円 相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円 相当額	<p>6. ※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,072千株であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円 相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円 相当額
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額												
借入実行残高	—												
差引額	30,000百万円 相当額												
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円 相当額												
借入実行残高	—												
差引額	30,000百万円 相当額												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 214百万円	※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 275百万円								
※2	土地の売却益によるものであります。	※2	主に土地、建物の売却益によるものであります。								
※3	減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価下落、賃貸不動産に係る賃貸水準の下落及び賃貸先の退去により賃貸不動産から遊休不動産へのグルーピングの変更を行ったこと等により以下の遊休不動産2件・賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(407百万円)として特別損失に計上しております。	※3	_____								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西	遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件	土地及び建物	407		
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)								
関西	遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件	土地及び建物	407								
	<p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準又は路線価により評価しております。</p>										
※4	会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。	※4	出資金および会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。								

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	_____	※1	オーストラリアにおいて、当連結会計年度よりオーストラリア会計基準が国際会計基準に準拠したことに伴い利益剰余金が減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,547百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	69,547百万円	現金及び現金同等物	69,547百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,032百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	77,051百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△2,019百万円	現金及び現金同等物	75,032百万円
現金及び預金勘定	69,547百万円										
現金及び現金同等物	69,547百万円										
現金及び預金勘定	77,051百万円										
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△2,019百万円										
現金及び現金同等物	75,032百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,241	2,425	815	機械装置及び運搬具	3,014	2,540	473
その他(有形固定資産)	5,289	2,479	2,809	その他(有形固定資産)	5,597	2,711	2,886
合計	8,530	4,905	3,624	合計	8,612	5,251	3,360
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,304百万円		1年以内		1,285百万円	
1年超		2,320百万円		1年超		2,074百万円	
合計		3,624百万円		合計		3,360百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,420百万円		支払リース料		1,435百万円	
減価償却費相当額		1,420百万円		減価償却費相当額		1,435百万円	
④減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他(有形 固定資産)	19	19	0	その他(有形 固定資産)	—	—	—
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		0百万円		1年以内		—	
1年超		—		1年超		—	
合計		0百万円		合計		—	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料 期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③受取リース料及び減価償却費				③受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		5百万円		受取リース料		0百万円	
減価償却費		5百万円		減価償却費		0百万円	
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		75百万円		1年以内		73百万円	
1年超		95百万円		1年超		109百万円	
合計		170百万円		合計		183百万円	

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,373	112,336	58,962
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,373	112,336	58,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,382	9,493	△2,888
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,382	9,493	△2,888
合計		65,756	121,829	56,073

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について306百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3,322	2,397	144

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	14,835

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	0	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	0	—

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当する事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,249	165,958	102,708
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,249	165,958	102,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,645	6,482	△2,162
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,645	6,482	△2,162
合計		71,895	172,441	100,545

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について175百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
5,793	2,172	△1,055

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	13,248

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。 ・外貨建約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引 ・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引 ・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所および取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規定等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度 (平成17年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属	先物取引			
		売建	15,654	16,182	△527
		買建	15,055	15,682	627
市場取引 以外の取引	商品 非鉄金属	先渡取引			
		売建	170	157	13
		買建	704	697	△6
合 計			—	—	105

(注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当連結会計年度 (平成18年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属	先物取引			
		売建	68,500	72,747	△4,246
		買建	62,805	66,975	4,169
合 計			—	—	△76

(注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△37,007	△39,383
② 年金資産 (百万円)	29,772	40,201
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△7,234	818
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,782	△396
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④) (百万円)	547	421
⑥ 前払年金費用 (百万円)	2,218	2,261
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (百万円)	△1,670	△1,839

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	1,893 (注) 1, 2	1,792 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	665	664
③ 期待運用収益 (百万円)	△480	△537
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,099	1,000
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	3,177	2,920
⑥ その他 (百万円)	136 (注) 3	144 (注) 3
計 (⑤+⑥) (百万円)	3,314	3,064

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に全額処理	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益の消去	929
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,748
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,229
役員退職慰労引当金	578
賞与引当金損金算入限度超過額	2,596
未払事業税	1,530
投資有価証券等評価損	2,755
その他	15,266
繰延税金資産小計	28,636
評価性引当額	△143
繰延税金資産合計	28,492
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の資産及び負債の評価差額	△357
貸倒引当金の減額修正	△227
その他有価証券評価差額金	△40,548
有形固定資産	△1,805
その他	△1,043
繰延税金負債合計	△43,983
繰延税金負債の純額	△15,490
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	7,645
固定資産－繰延税金資産	1,910
流動負債－繰延税金負債	△290
固定負債－繰延税金負債	△13,064
流動資産－繰延税金資産	13,840
固定資産－繰延税金資産	1,895
流動負債－繰延税金負債	△839
固定負債－繰延税金負債	△30,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	40.3
子会社欠損金等の影響	△1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△4.7
子会社売却による影響	△5.0
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネル ギー・化 学品 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,320,966	849,826	538,347	316,844	280,868	8,977	3,315,830	—	3,315,830
(2) セグメント間の内部 売上高	200	5,265	12	2,648	1,522	4,971	14,621	(14,621)	—
計	1,321,167	855,091	538,359	319,493	282,391	13,949	3,330,452	(14,621)	3,315,830
その他の営業収益	1,742	7,469	2,053	1,632	6,607	1,643	21,148	(227)	20,921
営業費用	1,304,771	844,978	526,791	316,575	283,591	18,573	3,295,281	(14,844)	3,280,437
営業利益又は損失 (△)	18,138	17,582	13,621	4,550	5,407	△2,980	56,319	(4)	56,314
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	396,120	262,626	104,675	95,139	111,535	263,377	1,233,475	(35,081)	1,198,394
減価償却費	2,877	1,537	1,234	2,287	1,081	3,531	12,549	—	12,549
減損損失	—	—	—	73	—	334	407	—	407
資本的支出	2,233	2,818	2,671	3,987	2,261	9,033	23,005	—	23,005

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネル ギー・化 学品 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,565,655	1,072,932	639,204	297,811	316,528	53,186	3,945,319	—	3,945,319
(2) セグメント間の内部 売上高	242	5,571	19	2,771	1,604	6,190	16,400	(16,400)	—
計	1,565,898	1,078,504	639,223	300,583	318,133	59,376	3,961,719	(16,400)	3,945,319
その他の営業収益	1,603	7,928	4,382	2,044	8,035	3,477	27,472	(156)	27,315
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	319,925	64,850	3,909,148	(16,570)	3,892,578
営業利益又は損失 (△)	24,416	24,020	20,057	7,301	6,243	△1,996	80,043	13	80,056
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	525,173	350,163	124,152	112,686	113,557	420,473	1,646,207	(43,504)	1,602,702
減価償却費	3,114	1,577	1,556	2,212	1,151	5,229	14,841	—	14,841
資本的支出	9,652	2,831	4,701	1,904	1,449	12,032	32,571	—	32,571

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギー・化 学品 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,320,966	849,826	538,347	259,987	337,725	8,977	3,315,830	—	3,315,830
(2) セグメント間の内部 売上高	200	5,265	12	2,014	2,804	4,971	15,269	(15,269)	—
計	1,321,167	855,091	538,359	262,002	340,530	13,949	3,331,100	(15,269)	3,315,830
その他の営業収益	1,742	7,469	2,053	1,458	6,782	1,643	21,148	(227)	20,921
営業費用	1,304,771	844,978	526,791	260,444	340,380	18,573	3,295,939	(15,501)	3,280,437
営業利益又は損失 (△)	18,138	17,582	13,621	3,016	6,931	△2,980	56,309	4	56,314
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	396,120	262,626	104,675	95,139	111,535	263,377	1,233,475	(35,081)	1,198,394
減価償却費	2,877	1,537	1,234	2,267	1,101	3,531	12,549	—	12,549
減損損失	—	—	—	73	—	334	407	—	407
資本的支出	2,233	2,818	2,671	3,969	2,279	9,033	23,005	—	23,005

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,353,227	323,220	369,971	211,855	57,554	3,315,830	—	3,315,830
(2) セグメント間の内部 売上高	326,513	60,476	16,245	11,508	453	415,196	(415,196)	—
計	2,679,741	383,697	386,216	223,364	58,008	3,731,027	(415,196)	3,315,830
その他の営業収益	13,712	4,987	2,013	781	916	22,412	(1,491)	20,921
営業費用	2,666,760	381,176	377,660	216,799	54,731	3,697,128	(416,690)	3,280,437
営業利益	26,693	7,509	10,569	7,346	4,192	56,311	3	56,314
II 資産	962,192	124,934	120,638	86,408	24,135	1,318,309	(119,914)	1,198,394

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,704,190	482,157	410,545	252,138	96,286	3,945,319	—	3,945,319
(2) セグメント間の内部 売上高	376,000	52,379	4,193	7,712	931	441,216	(441,216)	—
計	3,080,190	534,536	414,738	259,851	97,218	4,386,536	(441,216)	3,945,319
その他の営業収益	16,572	5,928	3,006	1,062	1,986	28,556	(1,240)	27,315
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056
II 資産	1,253,272	183,187	174,255	94,085	49,401	1,754,202	(151,500)	1,602,702

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	906,775	362,390	228,760	165,152	1,663,078
II 連結売上高（百万円）					3,315,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	10.9	6.9	5.0	50.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,099,417	440,498	264,708	257,460	2,062,085
II 連結売上高（百万円）					3,945,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.9	11.2	6.7	6.5	52.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 23.5% 間接 0.4%	兼任 1人 転籍 6人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	257,624	売掛金	37,673
									自動車等 の購入	309,091	買掛金	22,672

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 23.5% 間接 0.4%	兼任 0人 転籍 4人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	300,758	売掛金	43,636
									自動車等 の購入	332,102	買掛金	20,595

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	849.16円	1株当たり純資産額	1,125.12円
1株当たり当期純利益	132.98円	1株当たり当期純利益	161.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	37,521百万円	45,732百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	530百万円	642百万円
普通株式に係る当期純利益	36,991百万円	45,090百万円
普通株式の期中平均株式数	278,176千株	278,540千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,821千株	1,964千株
(うちストックオプション(自己株式譲渡方式))	303千株	7千株
(うちストックオプション(新株予約権方式))	1,518千株	1,957千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>1. ㈱トーメンとの合併</p> <p>当社は平成18年2月21日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併し、商号は引続き「豊田通商株式会社」とし、㈱トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、㈱トーメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえ、より一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。</p> <p>(2) 合併による株式の割当て</p> <p>当社は、合併に際して発行する新株式44,695,912株を、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。但し、㈱トーメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた㈱トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。</p> <p>また、割当ての結果生じる1株未満の端数は、これを一括して取り纏めた株式を商法の定めに基づき処分し、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて処分代金を支払う予定であります。</p> <p>(3) 合併交付金</p> <p>交付いたしません。</p> <p>(4) 合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>当社は、この合併により、資本準備金が91,492百万円増加いたしました。なお、資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額に増加はありません。</p> <p>(5) 引継ぎ資産・負債の額</p> <p>引継ぎ資産及び負債の額は、現在精査中であり</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
	<p>(6) 株トーマンの概要</p> <p>①事業の内容：各種商品の国内ならびに輸出入販売</p> <p>②連結経営成績 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,810,844百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">48,317百万円</td> </tr> </table> <p>③連結財政状態 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">698,322百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">656,488百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> </table> <p>④従業員数 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">単体</td> <td style="text-align: right;">607人</td> </tr> <tr> <td>連結</td> <td style="text-align: right;">4,769人</td> </tr> </table> <p>2. 社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月27日に開催された取締役会決議（国内普通社債発行の包括決議の件）に基づき、無担保国内普通社債を次の通り発行いたします。</p> <p>1. 第13回無担保国内普通社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行年月日：平成18年6月8日 (2) 発行総額：30,000百万円 (3) 発行価格：額面100円につき金100円 (4) 利率：年1.65% (5) 償還の期限：平成23年6月8日 (6) 償還の方法：満期一括償還 (7) 担保：無担保 (8) 資金の使途：借入金返済 <p>2. 第14回無担保国内普通社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行年月日：平成18年6月8日 (2) 発行総額：15,000百万円 (3) 発行価格：額面100円につき金100円 (4) 利率：年2.26% (5) 償還の期限：平成28年6月8日 (6) 償還の方法：満期一括償還 (7) 担保：無担保 (8) 資金の使途：借入金返済 	売上高	1,810,844百万円	当期純損失	48,317百万円	資産合計	698,322百万円	負債合計	656,488百万円	資本合計	13,986百万円	単体	607人	連結	4,769人
売上高	1,810,844百万円														
当期純損失	48,317百万円														
資産合計	698,322百万円														
負債合計	656,488百万円														
資本合計	13,986百万円														
単体	607人														
連結	4,769人														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保国内普通社債	平成年月日 12. 10. 4	15,000	15,000	2.0	無	平成年月日 19. 10. 4
当社	第6回無担保国内普通社債	12. 10. 4	15,000 (15,000)	—	—	—	—
当社	第7回無担保国内普通社債	14. 10. 18	5,000	5,000 (5,000)	0.6	無	18. 10. 18
当社	第8回無担保国内普通社債	14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	24. 10. 18
当社	第9回無担保国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第10回無担保国内普通社債	16. 3. 12	5,000	5,000	0.5	無	20. 3. 12
当社	第11回無担保国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第12回無担保国内普通社債	17. 3. 25	5,000	5,000	0.64	無	21. 3. 25
	合計	—	75,000 (15,000)	60,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	20,000	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	127,293	183,873	3.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,145	23,739	3.03	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	111,894	145,283	2.20	平成19年～ 平成29年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	65,000	96,000	0.06	—
合計	314,333	448,896	—	—

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,866	15,212	7,713	11,153

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、連結財務諸表提出会社は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 事業区分の方法の変更に記載のとおり、従来、「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業を「生活産業・資材」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

豊田通商株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日株式会社トーメンと合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月8日第13回無担保国内普通社債及び第14回無担保国内普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 掲載しております監査報告書は、当社の平成17年度の有価証券報告書からの抜粋であります。

コーポレートデータ

(2006年9月30日現在)

会社概要

社名: 豊田通商株式会社
本店所在地: 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
設立年月日: 1948年7月1日
従業員数: 単体 2,692名 連結 22,227名
資本金: 26,748,717,188円
株式の総数: 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 327,563,216株
株主数: 66,956名

上場証券取引所: 東京、名古屋(証券コード8015)
独立監査法人: あらた監査法人(2006年7月25日就任)
株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(通話料無料)0120-232-711
(同送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネット <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

お問い合わせ先: 豊田通商株式会社 広報・IR室
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
電話 (03)5288-2081
ファクシミリ (03)5288-9063
(名古屋)
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
電話 (052)584-5011
ファクシミリ (052)584-5659
インターネット <http://www.toyota-tsusho.com/>

大株主の状況:

株主名	所有株式数(株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	70,978,939	22.05
株式会社豊田自動織機	36,760,134	11.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	20,820,000	6.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,128,635	4.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	12,730,100	3.95
三井住友海上火災保険株式会社	10,903,077	3.39
住友信託銀行株式会社	7,545,534	2.34
あいおい損害保険株式会社	7,463,068	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	6,746,574	2.10
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,920,400	1.84

株価と売買高の推移:



沿革

豊田通商

- 1936年** トヨタ車の販売に対する金融を目的として「トヨタ金融株式会社」を設立
- 1942年** 商号を「豊田産業株式会社」に変更し、トヨタ系各社の証券保有業務を兼ねる
- 1945年** 組織再編および業務の整備をはかり、貿易・商事分野へ進出
- 1947年** 第二次財閥指定により持株会社の指定を受け解散
- 1948年** 企業再建整備計画を完了し、豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社(Nissin Tsusho Kaisha Ltd.)」(現在の豊田通商)を設立
- 1956年** 商号を「豊田通商株式会社(Toyoda Tsusho Kaisha, Limited)」と変更
- 1957年** 海外で初めてとなる合弁会社「Toyoda Thailand Co., Ltd.」を設立
- 1960年** 海外で初めてとなる子会社「Toyoda New York, Inc.」を設立
- 1961年** 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1964年** ドミニカ共和国向けを皮切りにトヨタ完成車の輸出を開始
- 1975年** 名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
- 1977年** 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1985年** 第一回無担保転換社債(100億円)を発行
東京支店を東京本社に昇格し、名古屋と合わせ2本社制となる
- 1987年** ユーロ市場において、ワラント債(7,000万米ドル)を発行
商号を「豊田通商株式会社(Toyota Tsusho Corporation)」に変更
- 1999年** 加商株式会社と業務提携
- 2000年** 株式会社トーマンと資本・業務提携
加商株式会社と合併
- 2003年** 株式会社トーマンの第三者割当増資50億円を引受け
- 2006年** 株式会社トーマンと合併

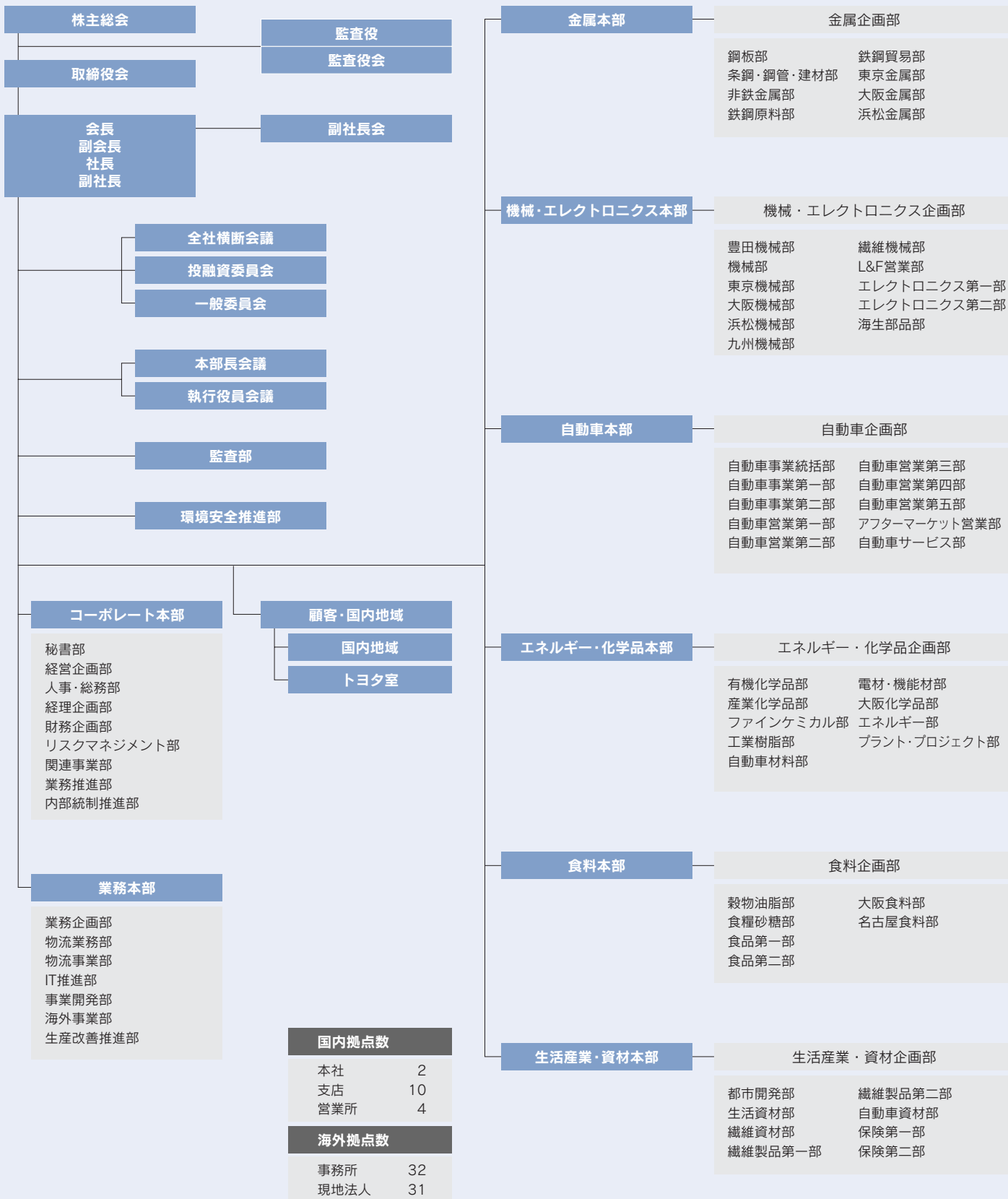
(旧)トーマン

- 1920年** 三井物産株式会社棉花部の業務を継承し、東洋棉花株式会社(Toyo Menka Kaisha, Limited)を設立
- 1947年** 機械、金属、食糧などの取り扱いに進出
- 1949年** 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)との共同出資により三洋油脂工業株式会社(現 三洋化成工業株式会社)を設立
- 1950年** 大阪証券取引所・東京証券取引所に株式上場
- 1951年** ニューヨーク東棉社(現 米国トーマン社)を設立
- 1955年** 鐘淵商事株式会社を合併、繊維部門を拡大
名古屋証券取引所に株式上場
- 1961年** 太洋物産株式会社を合併、食料部門を拡大
- 1963年** 南海興業株式会社を合併、金属部門を拡大
- 1965年** サンボット株式会社を設立
- 1968年** 東灘穀物サイロ基地操業開始、穀物サイロ事業に進出
- 1970年** 株式会社トーマンに商号変更 東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
- 1983年** 帝人アドバンスプロダクツ株式会社(現 株式会社トーマンエレクトロニクス)を買収
- 1987年** 風力発電事業を米国で開始、電力事業に進出
- 1989年** ロンドン支店を廃止し、英国トーマン社を設立
- 1990年** 棉花部を分社化し、東洋棉花株式会社を設立
P.T.Styrindo Mono Indonesiaを設立
英文社名をTomen Corporationに変更
- 1992年** 株式会社トーマンデバイスを設立
- 1999年** 株式会社トーマンエレクトロニクス 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 2000年** 豊田通商株式会社と資本・業務提携(第三者割当増資75億円)
- 2001年** 株式会社トーマンエレクトロニクス 東京証券取引所市場第一部に指定替え
アリスタ ライフサイエンス株式会社にライフサイエンス事業を統合
電力事業部門の一部を株式会社トーマンパワーホールディングス(現 株式会社ユーラスエナジーホールディングス)に分社化
- 2003年** サンボット株式会社 東京証券取引所市場第二部に株式上場
豊田通商株式会社・トヨタ自動車株式会社による第三者割当増資(100億円)
- 2004年** 株式会社トーマンデバイス 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 2005年** 株式会社トーマンデバイス 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 2006年** 豊田通商株式会社と合併

ネットワーク

(2006年9月30日現在)

組織図



住所

Japan

豊田通商株式会社

名古屋本社：
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
センチュリー豊田ビル

東京本社：
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
豊田通商丸の内ビル

大阪、浜松、豊田、刈谷、北海道、東北、新潟、北陸、広島、九州、
松本、三島、福山、高松

North America

TOYOTA TSUSHO CANADA, INC.

1080 Fountain St., Cambridge, Ontario, Canada N3E 1A3

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

Head Office: 7300 Turfway Rd., Suite 500, Florence,
KY 41042, U.S.A.

Arkansas, Atlanta, Battle Creek, Boston, Chicago,
Columbus, Detroit, Fremont, Georgetown, Hollywood,
Houston, Huntsville, Los Angeles, Miami, Missouri, New
York, Oregon, Orlando, Princeton, San Antonio, San Diego,
San Francisco, San Jose, Tennessee, West Virginia

TOMEN AMERICA, INC.

Head Office: 1285 Avenue of the Americas, New York, N.Y.
10019, U.S.A.

Chicago, Detroit, Houston, Los Angeles, Portland, San Diego

Central & South America

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Bogota, Santiago, Lima

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC. (COSTA RICA)

Apartado No. 2884-1000, Calle 36 y Paseo Colon, San Jose,
Costa Rica

TOYOTA TSUSHO MEXICO, S.A. de C.V.

Av. Aristoteles No. 212 Edif.5, Modulo 7 Parque Ind Kalos,
Apodaca NL CP, Mexico 66600

TOYOTA TSUSHO DE VENEZUELA, C.A.

Edif. Parque Cristal, Torre Este, Piso 3, Oficina 3-12
Av. Francisco de Miranda, Los Palos Grandes, Caracas,
Venezuela

S.C. TOYOTA TSUSHO do BRASIL LTDA.

Edifício Parque Cultural Paulista
Avenida Paulista 37-5 andar,
CEP 01311-902, Bairro, Paraiso, Sao Paulo, SP, Brazil

TOYOTA TSUSHO ARGENTINA S.A.

Ruta Panamericana Km.29.4 (1617), El Talar, Provincia de
Buenos Aires, Argentina

Europe

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Head Office: Belgicastraat 13, 1930 Zaventem, Belgium
Valenciennes, Neuss, Budapest, Prague, Liberec,
Walbrzych, Paris, Milan, Rotterdam

TOYOTA TSUSHO U.K. LTD.

Head Office: 7th Floor, 140 London Wall, London,
EC2Y 5DN, England

Derby

TOMEN NETHERLANDS B.V.

Westblaak 150, 3012 KM Rotterdam, Netherlands

Russia & the CIS

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Moscow, Saint Petersburg, Tashkent

Africa

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Cairo, Alexandria, Tunis, Alger

TOYOTA TSUSHO AFRICA PTY. LTD.

Head Office: 5th Floor, 138 West St., Sandton, South Africa
Durban, Nairobi

Middle East

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Dubai, Sharjah, Jeddah, Amman

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Gebze Kocaeli

TOMEN IRAN LIMITED LIABILITY COMPANY

No. 27 Naghdi St., Ostad Motahari Avenue, Tehran, Iran

Asia

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Manila, Changchun, Beijing, Wulumuqi, Guangzhou,
Hanoi, Hai Phong, Ho Chi Minh, Vientiane, Jakarta,
Yangon, Dhaka, New Delhi, Mumbai, Bangalore,
Colombo, Islamabad, Lahore, Karachi

TOYOTA TSUSHO KOREA CORPORATION

Rm. No. 1809, Kukudong Bldg., 60-1, 3 Ka, Chungmuro,
Chung-gu, Seoul, Korea

TOYOTA TSUSHO PHILIPPINES CORPORATION

Block 4, Lot 2, Main Road 3, Calamba Premiere
International Park, Calamba Laguna, Philippines

TOYOTA TSUSHO (DALIAN) CO., LTD.

7F Senmao Bldg., 147 Zhongshan Rd., Dalian, China
Harbin, Shengyang

TOYOTA TSUSHO (TIANJIN) CO., LTD.

Rm. No. 1710, Tianjin Guoji Daxia 75 Nanjing Lu, Heping
Qu, Tianjin, China
Beijing

TOYOTA TSUSHO (SHANGHAI) CO., LTD.

12th Floor, KWAH CENTER, 1010 Huaihai Zhong Rd.,
Shanghai, China
Chengdu, Chongqing, Nanjing, Nantong, Qingdao, Wuxi,
Yantai

TOYOTA TSUSHO (GUANGZHOU) CO., LTD.

Rm. No. 5503, Citic Plaza, 233 Tian He North Rd.,
Guangzhou, China

TOYOTA TSUSHO (H.K.) CORPORATION LTD.

Rm. No. 2702, Block 1, 27F, Admiralty Centre, 18 Harcourt
Rd., Hong Kong, China
Xiamen

CHEN TAI FONG CO., LTD.

5F., No. 101 Songren Rd., Sinyi District, Taipei City, Taiwan

TOMEN TAIWAN CO., LTD.

5F., No. 101 Songren Rd., Sinyi District, Taipei City, Taiwan

TOYOTA TSUSHO (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

KASHO INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

TOYOTA TSUSHO (MALAYSIA) SDN. BHD.

Rm. No. 1404, Wisma Lim Foo Yong, No. 86 Jalan Raja
Chulan, 50718 Kuala Lumpur, Malaysia

TOYOTA TSUSHO (SINGAPORE) PTE. LTD.

600 North Bridge Rd. No.19-01 Parkview Square,
Singapore 188778

P.T. TOYOTA TSUSHO INDONESIA

Head Office: Mid Plaza 2 Bldg. 10th Floor, Jl. Jend.
Sudirman kav. 10-11 Jakarta 10220, Indonesia
Bandung, Cibitung, Surabaya

MYANMAR TOYOTA TSUSHO CO., LTD.

Sedona Business Suite No. 03-12 No. 1, Kaba Aye Pagoda
Rd., Yankin Township, Yangon, Myanmar

Oceania

TOYOTA TSUSHO (AUSTRALASIA) PTY. LTD.

231-233 Boundary Rd, Laverton North, Vic 3026, Australia

TOYOTA TSUSHO SYDNEY PTY. LTD.

Level 19, 44 Market St., Sydney, New South Wales 2000,
Australia

TOYOTA TSUSHO (N.Z.) LTD.

Level 16, Westpac Tower, 120 Albert St., Auckland 1140,
New Zealand

主要連結子会社および関連会社

(2006年4月1日現在)

主要地域子会社

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Toyota Tsusho (China) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Dairen) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (H.K.) Corporation Limited	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho Korea Corporation	韓国	100.00	商社
Chen Tai Fong Co., Ltd.	台湾	63.80	商社
Tomen Taiwan Co., Ltd.	台湾	100.00	商社
Toyota Tsusho Philippines Corporation	フィリピン	100.00	商社
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社
Tomen Enterprise (Bangkok) Ltd.	タイ	30.00	商社
Tomen (Thailand) Ltd.	タイ	99.99	商社
Kasho International (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社
Myanmar Toyota Tsusho Co., Ltd.	ミャンマー	100.00	商社
Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	51.00	商社
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	インドネシア	100.00	商社
Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	商社
Toyota Tsusho (N.Z.) Ltd.	ニュージーランド	100.00	商社
Tomen Iran Ltd.	イラン	100.00	商社
Toyota Tsusho Europe S.A.	ベルギー	100.00	商社
Tomen Netherlands B.V.	オランダ	100.00	商社
Tomen France SAS	フランス	100.00	商社
Tomen Italia S.p.A.	イタリア	100.00	商社
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	イギリス	100.00	商社
Toyota Tsusho Africa Pty. Ltd.	南アフリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho America, Inc.	アメリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho de Venezuela C.A.	ベネズエラ	100.00	商社
S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.	ブラジル	100.00	商社
Toyota Tsusho Argentina S.A.	アルゼンチン	99.00	商社

金属本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊田スチールセンター株式会社	日本	58.00	金属の加工および保管
豊通鉄鋼販売株式会社	日本	95.75	鋼材・特殊鋼および鋼管の販売および加工
愛知鋼管工業株式会社	日本	100.00	冷間引抜鋼管の製造・販売および二次・三次加工
株式会社関東コイルセンター	日本	100.00	金属の加工および販売
オリエンタル鋼業株式会社	日本	100.00	金属の加工、塗装および販売
株式会社プロスチール	日本	61.30	特殊鋼材の加工および販売
豊通非鉄センター株式会社	日本	65.00	アルミコイルの加工
豊通マテリアル株式会社	日本	100.00	非鉄原料・製品の販売および鉄鋼原料の集荷
豊通リサイクル株式会社	日本	97.01	自動車触媒貴金属の回収・販売およびASRリサイクル事業
豊田メタル株式会社	日本	50.00	ELVからの金属屑類の回収・加工・販売、家電廃棄物の処理
株式会社エコライン	日本	100.00	ELVリサイクルおよび工場廃棄物に関するシステム開発・運用
阪神興業株式会社	日本	25.00	鉄鋼管部品の製造

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Tianjin Fengtian Steel Process Co., Ltd.	中国	70.00	鋼板の加工および販売
Toyota Tsusho Metals Ltd.	イギリス	100.00	ロンドン金属取引所 (LME) ブローカー
Toyota Tsusho India Private Ltd.	インド	95.40	鋼板の加工・販売および物流
Toyota Tsusho Technopark (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	90.00	工場団地の管理運営
Poland Smelting Technologies 'Polst' Sp.zo.o.	ポーランド	69.97	アルミ溶湯の供給事業
Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd.	タイ	45.76	鋼材の加工および販売
P.T. Steel Center Indonesia	インドネシア	50.00	鋼材の加工および販売
Nanjing Yunhai Magnesium	中国	20.00	マグネシウム合金の製造・販売
Tovecan Corporation Ltd.	ベトナム	26.36	ブリキ缶の製造・販売およびブリキ鋼板の販売

機械・エレクトロニクス本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通エンジニアリング株式会社	日本	100.00	機器の企画・開発・製造・販売、据付、メンテナンス、技術サービス
豊通エスケー株式会社	日本	100.00	国内繊維機械企業への繊維機械販売および繊維機械の輸出入
株式会社トーメンテクノソリューションズ	日本	100.00	産業機械・環境関連設備の輸出入・国内販売
ヴェステックジャパン株式会社	日本	51.00	風力発電機の輸入・販売およびエンジニアリング、発電機の据付・調整・メンテナンス
株式会社ウインドテック	日本	100.00	風力発電事業企画、風況調査、据付調整および運営
株式会社ウインドテック南十和田	日本	90.00	風力発電事業
株式会社ウインドテック横浜	日本	95.00	風力発電事業
株式会社ウインドテック坊津	日本	100.00	風力発電事業
株式会社ヴェステックサービス	日本	41.01	風力発電設備の運転監視・保守点検、風力発電機据付・調整時の監督・指導
株式会社エネ・ビジョン	日本	60.00	コジェネ設備の設計・施工・アフターサービス業
株式会社豊通シスコム	日本	100.00	移動体通信、情報通信システム、基幹系システムの開発・保守・運用、デジタルエンジニアリング支援、福利厚生アウトソーシング
株式会社豊通エレクトロニクス	日本	100.00	半導体の販売およびソフト開発
株式会社トーメンエレクトロニクス	日本	40.02	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
株式会社トーメンデバイス	日本	36.03	半導体メモリーなど電子部品の国内販売
株式会社トムキ	日本	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
株式会社ピーピーエル	日本	40.02	半導体・電子部品などの一括調達代行業務
Toyota Tsusho Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100.00	トヨタ産業車両・部品の販売・メンテナンスサービス
Toyota Tsusho Material Handling U.K.	イギリス	85.00	トヨタ産業車両・部品の販売・レンタル・メンテナンスサービス
Toyota Tsusho (Austria) G.m.b.H.	オーストリア	97.00	トヨタ産業車両・部品の販売・メンテナンスサービス
Industrial Tech Services, Inc.	アメリカ	51.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.	シンガポール	40.02	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Hong Kong) Limited	中国	46.02	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics America, Inc.	アメリカ	40.02	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics Taiwan Corp.	台湾	40.02	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	40.02	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	40.02	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Devices (Shanghai), Ltd.	中国	36.03	半導体メモリーなど電子部品の販売
P.T. Toyota Tsusho Mechanical & Engineering Service Indonesia	インドネシア	100.00	自動車生産設備に関する設計・制作・施工および機械販売
TT Network Integration Asia Pte. Ltd.	シンガポール	51.00	通信ネットワーク接続構築、通信ネットワーク・システム監視・サポートおよびシステムインテグレーション
TD Scan (U.S.A.) Inc.	アメリカ	69.23	デンソーウェーブ製自動認識装置の輸入・販売・サービス
Tomuki (Hong Kong) Limited	中国	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
Shanghai Hong Ri International Electronics Co., Ltd.	中国	39.00	半導体・電子部品の販売

自動車本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通オートサービス株式会社	日本	100.00	自動車部品、各種機械の販売およびサービス
Toyota TC Hanoi Car Service Corporation	ベトナム	67.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Saigon Motor Service Corporation	ベトナム	62.36	車両・部品の販売およびサービス
T.T.H.K. Co., Ltd.	カンボジア	51.00	車両・部品の販売およびサービス
T.T.A.S. Co., Ltd.	ミャンマー	75.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lanka (PTV) Ltd.	スリランカ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lakozy Auto Private Ltd.	インド	93.16	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	持ち株会社
TTAF Manegement Ltd.	イギリス	100.00	マネジメントサービス
Establishment Floreden	英領アンギラ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Auto Valenciennes S.A.R.L.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Auto Bordeaux	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
LMI Holdings B.V.	オランダ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Praha spol., s.r.o.	チェコ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Euroleasing Hungary KFT	ハンガリー	51.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Adria, podjetje za izvoz in promet z vozili, d.o.o.	スロベニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
JV Business Car	ロシア	92.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Vostok Auto Co., Ltd.	ロシア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TooToyotaTsusho Kazakhstan Auto	カザフスタン	51.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota de Angola, S.A.R.L.	アンゴラ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zambia Ltd.	ザンビア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota East Africa Ltd.	ケニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Malawi Ltd.	マラウイ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zimbabwe (Private) Ltd.	ジンバブエ	100.00	持ち株会社
LMI Limited	ジンバブエ	100.00	持ち株会社
Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltd.	ブラジル	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Trinidad & Tobago Ltd.	トリニダッド・トバゴ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTC Auto Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Jamaica Ltd.	ジャマイカ	80.00	車両・部品の販売およびサービス
D&T Motors Corporation	韓国	49.00	車両・部品の販売およびサービス
Jiangmen Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Harbin Huatong Toyota Motor Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品のアフターサービス
Shenyang Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Xian Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Wulumuqi Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Guangzhou Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Hinopak Motors Ltd.	パキスタン	29.67	トラック・バスおよび部品の製造・販売
Toyota Motor Hungary KFT	ハンガリー	50.00	車両・部品の販売
Toyotoshi S.A.	パラグアイ	23.00	車両・部品の販売およびサービス

エネルギー・化学品本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通プラケム株式会社	日本	100.00	樹脂原料・製品および化学品の販売
第一石鹼株式会社	日本	100.00	合成洗剤・石鹼の製造・販売
ダイソー化成株式会社	日本	99.84	合成樹脂成形加工
株式会社トーメンケミカル	日本	100.00	各種化学品の国内販売・輸出入
トーメンプラスチック販売株式会社	日本	100.00	合成樹脂・合成ゴムの原料および製品の国内販売・輸出入
アリスライフサイエンス株式会社	日本	51.74	農業化学品事業、医薬・動物薬バイオテクノロジーなどのライフサイエンス関連事業
三洋化成工業株式会社	日本	19.55	繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品の製造・販売
東郷樹脂株式会社	日本	39.71	合成樹脂の加工
日本ミストロン株式会社	日本	34.00	非金属鉱物の粉碎加工
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	日本	100.00	産業廃棄物の中間処理および廃棄物・潤滑油・固形化燃料の製造・販売
豊通石油販売株式会社	日本	65.30	石油製品などの販売ならびにサービスステーションの運営
豊通エネルギー株式会社	日本	100.00	LPG、燃料油、潤滑油などの販売および油槽所の運営
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	日本	40.00	風力発電事業統括会社
株式会社トーメンパワー寒川	日本	70.00	電力卸供給事業
日本天然ガス株式会社	日本	40.98	水溶性天然ガスの開発・採取および販売、医薬用・工業用ヨウ素の製造および販売
Deepwater Chemicals, Inc.	アメリカ	100.00	ヨード化合物の製造・販売
Dewey Chemical Inc.	アメリカ	100.00	ヨードの製造・販売
Eastern Chemical Co., Ltd.	タイ	87.20	糖蜜によるエチルアルコールの製造
P.T. Styrindo Mono Indonesia	インドネシア	68.42	スチレンモノマーの製造・販売
Korea Fine Chemical Co., Ltd.	韓国	20.89	各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売
Korea Polyol Co., Ltd.	韓国	20.79	ポリプロピレングリコールの製造・販売
P.T. Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア	25.00	アンモニアの製造・販売
Wuxi Advanced Kayaku Chemical Co., Ltd.	中国	20.00	染料の製造・販売
Dychem Industries Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	繊維用染料・助剤の加工・販売
Philippine Prosperity Chemicals Inc.	フィリピン	40.00	溶剤の販売
Thai Chemical Terminal Co., Ltd.	タイ	83.64	溶剤の販売
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	石炭採掘事業への投資および同事業の運営
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	金融業
Tomen Toyota Tsusho Petroleum (s) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および海外取引
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	発電事業統括会社
Centragas-Transportadora de Gas de la Region Central de Enron Development CIA., S.C.A.	コロンビア	25.00	天然ガスの輸送
Tomen Telecom (Thailand) Limited	タイ	84.36	情報通信機器の販売など
Kwarta Ocean S.A.	パナマ	100.00	海運業
Kwarta Maritime S.A.	パナマ	100.00	海運業
Kwarta Shipping S.A.	パナマ	100.00	海運業

食料本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社サンフィード	日本	100.00	輸入乾牧草販売
中部食糧株式会社	日本	100.00	業務用米・特定米穀の販売、冷凍・冷蔵食品の卸売
トーマンフーズ株式会社	日本	100.00	各種食品・食材の卸売
関東グリーンターミナル株式会社	日本	59.82	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東北グリーンターミナル株式会社	日本	88.78	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東洋グリーンターミナル株式会社	日本	99.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東灘トーマンサイロ株式会社	日本	97.51	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東北合同倉庫株式会社	日本	63.75	飼料用倉庫・運輸業
株式会社グランプラス	日本	82.50	チョコレート類の製造・販売
株式会社山吉	日本	95.00	業務用食品の卸売
富田商事株式会社	日本	30.00	野菜種子の販売
クレードル食品株式会社	日本	45.23	農産物加工缶詰製品の製造・販売
播州調味料株式会社	日本	50.00	アミノ酸液調味料の製造・販売
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	ブラジル	100.00	綿実油製品の製造・販売
Tianjin Commercial River Cereals, Oils & Foodstuffs Co., Ltd.	中国	100.00	豆・穀類などの加工販売
Quingdao Jiaodong Foodstuffs Development Co., Ltd.	中国	40.00	農産品の販売
Quingdao Jingxi Food Co., Ltd.	中国	30.00	農産品の加工・販売
Fujian New Oolong Drink Co., Ltd.	中国	24.50	ウーロン茶の製造・販売
Langfang Itokin Food Co., Ltd.	中国	44.50	米穀・米粉の製造および販売
K&T Foods Co., Ltd.	中国	50.00	冷凍食品の製造・販売および持ち帰り弁当店の展開

生活産業・資材本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社トヨマック	日本	100.00	オフィス家具・住宅設備機器・介護商品などの販売
東和繊維工業株式会社	日本	80.00	繊維製品の製造・販売
株式会社トーマンホットライン	日本	100.00	各種衣料の企画・製造・販売
東洋経編株式会社	日本	100.00	経編・横編・丸編生地等の製造・販売
東洋棉花株式会社	日本	100.00	綿花の売買・輸出入
株式会社レナウンユニフォーム	日本	80.00	ユニフォームおよび関連商品の企画・販売
オニールファーマーイースト株式会社	日本	100.00	オニールブランド商品の企画・販売・ライセンス業務
信友株式会社	日本	20.00	各種繊維原料・製品の輸出入および国内販売
豊通ファミリーライフ株式会社	日本	100.00	保険代理業
豊通インシュアランスマネジメント株式会社	日本	100.00	保険仲立人業
株式会社ケアポートジャパン	日本	60.00	介護報酬債権の買取事業
豊通ニューバック株式会社	日本	75.00	総合梱包資材の製造・販売
株式会社龍村美術織物エーアイ	日本	70.02	輸送機器用生地の開発、製造加工、販売
株式会社小川テック	日本	100.00	ドームスタジアムなどの膜構造建築物の設計・施工
豊通ランバー株式会社	日本	100.00	トラック用車両材・住宅用材など木材製品の輸入、加工、販売
P.T. Tomenbo Indonesia	インドネシア	100.00	化合繊維の製造
Toyo Cotton Co.	アメリカ	100.00	綿花の売買・輸出入
Shanghai Ever Green Textile Co., Ltd.	中国	22.30	アセテート裏地織物の製織・染色加工・販売
Yuen Long Textile Co., Ltd.	中国	35.00	アセテート・ポリエステル・レーヨン・裏地織物の染色・加工・販売
Fujian Daguan Stone Co., Ltd.	中国	20.00	石材の加工・販売
Toyota Tsusho Corretora de Seguros Ltda.	ブラジル	100.00	保険仲立人業

コーポレート スタッフ部門

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通物流株式会社	日本	100.00	保管・物流業
株式会社ティーエムロジスティクス	日本	100.00	社内外の物流受渡業務および企画・提案型物流事業の推進
三幸運輸株式会社	日本	53.90	港湾・貨物運輸など
ホットライン国際輸送株式会社	日本	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
豊通ビジネスサービス株式会社	日本	100.00	ファクタリング、経理業務の請負
豊通オフィスサービス株式会社	日本	100.00	アウトソーシング事業(総務)
豊通ヒューマンリソース株式会社	日本	100.00	一般派遣業・特定派遣業・コンサルティング
P.T. Toyota Tsusho Logistic Center	インドネシア	92.20	保管・物流業
Hot-Line International Transport (H.K.) Limited	香港	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Hot-Line International Transport (China) Limited	中国	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd.	中国	38.00	保管・物流業
Fong Yu Investment Co., Ltd.	台湾	90.00	事業投資

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ、補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

〒100-8320

東京都千代田区丸の内三丁目8番1号(豊田通商丸の内ビル) 豊田通商株式会社 広報・IR室

電話(03)5288-2081 ファクシミリ(03)5288-9063

メールアドレス ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com 投資家向けホームページ <http://www.toyota-tsusho.com/ir/>



このアニュアルレポートは、さとうきびの繊維(バガス)より作られた非木材紙を使用し、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、有害な廃液が出ない“水なし方式”で印刷しています。